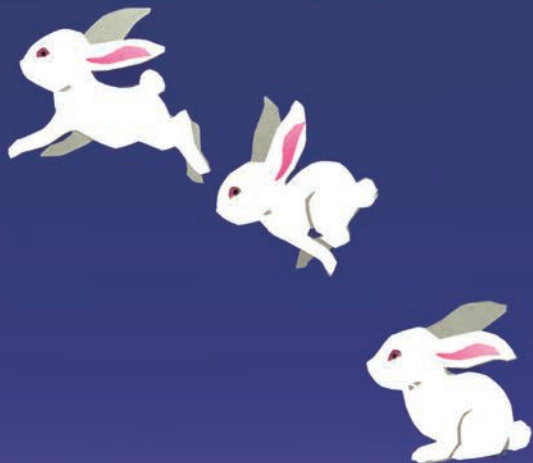


2023

令和5年1月10日発行（毎月1回10日発行） 通巻353号

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

# とあ言あつ



さわやか福祉財団

二〇二三年 謹賀新年

誰もが自分を生かして幸せに暮らす社会へ  
地域共生社会実現に向けて、  
みんなでジャンプ！

住民主体の地域づくりが全国で進みますよう

財団一同、全力で取り組んでまいります

本年も変わらぬご支援を賜りますよう  
どうぞよろしくお願ひ申し上げます

公益財団法人さわやか福祉財団 会長 堀田 力

理事長 清水 肇子

職員一同

# ともあそび

2023年1月号

## CONTENTS

- 2 **新しいふれあい社会 実現への道** **新春** 巻頭言

### 未来に希望を持てる社会をみんなで作ろう

育児・子育ての社会化をどう進めるか

清水 肇子

- 4 子ども・子育て市民委員会 **発足シンポジウムを開催**

- 8 **広げよう つなげよう 地域助け合い** 挑む! 我らの地域づくり

### 対話を続けて、動き始めた住民主体の活動

千葉県四街道市

- 15 **広げよう つなげよう 地域助け合い** 活動の現場から

### 住民×社会福祉法人で活動創出。

### オール地域で持続可能な未来へ

NPO法人土肥の暮らしを支え合う会 きずな (静岡県伊豆市)

- 22 「地域助け合い基金」助成先のご紹介／状況のご報告

- 26 **連載** 24 **老いの暮らしを創る**

### 「ベランダー」デビュー

福祉ジャーナリスト 村田 幸子

- 28 **連載** 人生100年時代を生き抜く知恵 ジェンダーの視点から 5

### コロナ禍の3年

お茶の水女子大学名誉教授 袖井 孝子

### 新しいふれあい社会づくりに向けて

- 地域支援事業・

助け合いの地域づくり

32 北から南から 各地の動き

- その他の財団の活動 など

50 ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー (賛助会員)・ご寄付者の皆様のご紹介

51 活動日記 (抄)

㊦ともあそび冊子のご紹介／㊦『さあ、やろう』のご紹介

㊦寄付のご案内／㊦みんなの広場/投稿募集

㊦さわやかパートナー・『さあ、言おう』のご案内/表紙絵から

助け合いを広げよう! 新・ひとりごと・堀田 力

# 新

## 未来に希望を持てる社会を みんなでつくろう

### 育児・子育ての社会化をどう進めるか

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

今年こそ。みんなで直接ふれあい、笑顔で語り合える年になってほしい。

新しい年の始まりにいろいろな願いや挑戦事に心躍らせる、子ども頃のお正月には、そんなわくわくした、何気ない楽しい時間があった。家族の愛情と地域のぬくもりと。振り返ればそれは何と幸せなことだっただろうと改めて思う。今の子どもたちに、そうした心のゆとり、将来へのゆしみを私たち大人はどれほど与えてあげられているだろうか。

暮れも押し詰まった12月23日、来年度予算の政府案総額およそ114兆円（一般会計）が閣議決定された。防衛費も過去最大に拡大し、昨夏以降唐突に打ち出され始めた原発帰還への予算も膨らむ。思いもよらないウクライナ侵攻から1年、不安への空気がひたひたと社会を覆い、日本のこれからの行く道を大きく揺るがせている。今私たちは、改めてどんな社会を次代に残したいかを選択する重大な岐路に立っている。

その大きな鍵となるのが、介護の社会化に続く、育児・子育ての社会化だ。高齢化はもとより家族の形が多様化し、女性の社会進出が進む中で、家族が抱える介護は限界となり介護保険

が誕生した。それから四半世紀、当初は、家族介護という「美風」を大事にすべきと反対の声も根強かった介護の社会化は、課題は様々にあるが、仕組みとして着実に根付いている。

一方、子育て支援についてはどうか。介護保険の姿が世の中に見えてきた同じ頃から国の重点政策に挙げられてきたが、少子化対策が強く前面に打ち出されつつ、その前提は親がとにかくできる限り頑張るという考え方から脱却できてこなかった。しかし社会の環境がこれだけ変化している中で、子どもの育ちを教育も含めて社会全体で応援することもまた、同様に必然といえる。それは、将来の担い手確保を一義的な目的にするものではなく、どんなに幼くても一人の人格として尊重され、子ども自身が自らすこやかに育つための環境づくりが目標だ。

政府は、将来に向けた国の姿、基礎をつくるとして「子ども予算倍増」を掲げている。今回も出産育児一時金の増額をはじめ新たな支援が打ち出された。とはいえ支援が充実し、出生率も高いスウェーデンやフランスなどに比べると関連支出は大きく遅れをとっており、どこまで本腰を入れられるか。借金となる国債に頼ることなく財源をどうするかが問われている。

もちろん、他の支援が十分かといえばまったくそうではない。数年にわたり続くコロナ禍もあり、支援を必要とする人は世代に関係なくますます増えている。だからこそ、社会全体で多様に支え合う仕組みの構築が今こそ求められているのではなからうか。時間であれお金であれ誰もができる範囲で社会に関わり、お互い様と助け合う。子ども支援も地域でできることは多様にある。そんな出番があることでシニア世代のいきがいにもつながってほしい。目の前にいる大人の姿に希望が見えなければ、子どもは未来に向かって夢を見ることもできない。

誰もが年齢に関係なく、いきいきと自分を生かして幸せに暮らせる社会へ、子どもたちの笑顔が地域いっばいに広がる社会へ。今年は大転換への正念場となる。壁は高いが、皆さんと一緒に強力な歩みを進めていきたい。

# 子ども・子育て 市民委員会

# 発足シンポジウムを開催

8月25日に設立した「子ども・子育て市民委員会」の具体的な動きとなる発足シンポジウムを11月12日、東京・丸の内にあるMY PLAZAホールにて開催しました。会場には登壇者等を含め100名近い方が参加いただき、併用して行ったオンライン配信には190名超のお申込みをいただきました。

全2時間30分の冒頭、共同代表の一人である当財団堀田力会長が「子ども政策が大きく動き出しているときに市民の熱い想いをしっかりと政治に届け、政策に実現してほしいとの思いで開催するキックオフのシン

## 子ども・子育て市民委員会発足シンポジウム プログラム



### 第1グループ

#### 子ども代表

テーマ **どの子もいきいきと育つにはここを考えてほしい**

パネリスト 森垣 穂香 さん 高校3年生  
箱田 晴大 さん 高校2年生  
若狭 留名 さん 中学3年生  
山口 清崇 さん 中学2年生

進行役 堀田 力 弁護士・さわやか福祉財団会長  
協力 認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

#### 子育て世代と支援者代表

テーマ **誰もが安心して子どもを生み育てるために必要な仕組みとは**

パネリスト 中島 かおり さん NPO法人ピッコラー代表理事・助産師  
石田 桃子 さん 谷中ベビマム安心ネット代表・養育里親  
大槻 智子 さん  
港北区地域子育て支援拠点どろっが・利用者支援専任職員  
嶋村 仁志 さん  
一般社団法人TOKYO PLAY代表理事・プレイワーカー

進行役 松田 妙子 さん NPO法人せたがや子育てネット代表理事



### 第2グループ

#### 労働界・経済界代表

テーマ **労働界・経済界が子育てに果たす役割とは**

パネリスト 永野 毅 さん 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長  
中島 周 さん キュービー株式会社取締役会長  
小林 司 さん  
日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長  
南部 美智代 さん 労働者福祉中央協議会事務局局長

進行役 板東 久美子 元消費者庁長官

#### 国会議員・自治体首長ら政治家代表

テーマ (国会議員) **子育て政策・財源についての考え**  
(自治体首長) **自治体における子育ての最も重要な取り組み**

パネリスト 自民党 後藤 茂之 全世代型社会保障改革担当大臣  
公明党 山本 かなえ 参議院議員  
立憲民主党 岡本 あき子 衆議院議員  
高浜市 吉岡 初浩 市長  
鎌倉市 松尾 崇 市長

進行役 鎌田 貴 医師・作家



### 第4グループ

ポジウムであり、良い制度ができるようにみんなで頑張っていくたい」とあいさつを行った後、「安心して子どもを生み育てられる社会をみんなで作る」を共通テーマに、さまざまな世代・立場の方々にグループごとに登壇いただき活発な議論を展開しました。

第1グループは堀田共同代表を進行役に、中学2年生から高校3年生までの男女各2名が「どの子どもいきいきと育つにはここを考えてほしい」と題して、

①子どもたちはどんな子ども政策を望んでいるか、  
②そのための財源について、の2点を柱に率直な意見を語ってくれま

した。人選にあたっては、「『世界は変えられる』子どもがそう信じられる社会に」を掲げる認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン



に協力を仰ぎ、同法人のアンバサダーとして活躍している4名の子どもたちの登壇となりました。

①については、生きる力をつける教育として自然体験や社会体験の充実、多様性を活かしたのびのびとした教育制度、インクルーシブ教育を通じた差別や偏見、いじめの解消、高齢者の育児参加による近隣住民同士の交流の実現等が提起されました。②については、一様に子どもへの投資は社会経済の活性化につながる価値あるものであり、そのために社会全体で費用を賄ってもらいたい。ただし未来を担う若者への負担となる国債発行は避けてほしい旨の声が上がリ、議会中の居眠りや内職している議員に対する報酬の見直しが必要ではないかとの厳しい意見も出されました。

第2グループはNPO法人せたがや子育てネットの松田妙子代表理事を進行役に、NPO法人ピッコラレの中島かおり代表理事、谷中ベビママ安心ネットの石田桃子代表、(神奈川県横浜市)港北区地域子育て支援拠点どろっぶ・利用者支援専任職員の大槻智子さん、一般社団法人TOKYO PLAY

の嶋村仁志代表理事が登壇。「誰もが安心して子どもを生み育てるために必要な仕組みとは」と題して、母子保健と福祉を一体化した、自己決定を支えるソーシャルワークの構築、子育てが罰ゲームであるかのごとく子育てする親に冷たい不寛容な社会からの脱却、身近な地域住民が子育ての相談・支援に乗れる場とサービスの保障、子どもたちが豊かに遊べる環境整備等、日頃の活動を通じて感じていることをお話しいたいただきました。まとめとして、子どもにも親にも地域の支えや力が必要であり、支援の手を集めて結ぶには財源が必要であることが共有されました。

第3グループは板東久美子共同代表の進行により、「労働界・経済界が子育てに果たす役割とは」をテ



ーマに、東京海上ホールディングス(株)の永野毅取締役会長、キューピー(株)の中島周取締役会長から、両社における子育て支援の取り組み紹介、また、少子化は一過性ではなくじわじわと忍び寄る危機であり、政府だけでなく企業も市民も待ったなしでの取り組みが必要であるとのコメントがありました。続いて、連合総合政策推進局生活福祉局の小林司局長、労働者福祉中央協議会の南部美智代事務局長が、働く人の立場から、日本は子育てにおける女性の負担が未だ大きく、子育てに参画しなくても職場の理解や代替職員問題などの現実問題により育休を取得できない男性も少なくない。妊娠から子育て中の親が孤立しないよう、子どもという時間を保障する社会の実現





を指摘したい旨のコメントがありました。

第4グループは鎌田實共同代表の進行により、全世界型社会保障改革担当大臣の後藤茂之・自民党衆議院議員、公明党の山本かなえ参議院議員、立憲民主党の岡本あき子衆議院議員から「子育て政策・財源について」、また、愛知県高浜市の吉岡初浩市長、神奈川県鎌倉市の松尾崇市長からは「自治体における子育ての最も重要な取り組み」をテーマに、各市の先進的子育て施策について紹介いただきました。

当市民委員会が提言している「仕事と子育ての両立支援制度の二元化」

「子育て支援の給付保障」「伴走型相談支援の整備」「社会全体で支え合う恒久的財源の確保」について、後藤大臣から「市民委員会と課題を共有していると思う」とコメントした



いただきました。また、第1グループの子どもたちの「自分たちにツケを回さないでほしい」という意見を真摯に受け止め、それぞれの立場から子どもの育ちを応援することが社会全体にプラスであり、それに伴う財源問題に関しては無駄を省き、企業を含め社会・経済の参加者全体が辛くても責任ある議論をしていかねばならない旨の考えが示されました。

最後に市民委員会から、「子どもはこの国の未来をになう宝 みんなで育てよう 社会全体で支え合う『恒久的財源』をつくり 子育て支援の『抜本的拡充』を実現するため 政府も与野党もわたしたち国民みんなで力を合わせて取り組もう/また、来年の春に会いましょう」と大会宣言を発表し、会場から拍手で賛同を得ました。

参加申し込みとあわせてお願いした「安心して子どもを生育てられる社会」へのアンケート調査にも128名の方から回答が寄せられ、同市民委員会を目指す活動について、多くの賛同をいただきました。詳細は下記ホームページでご紹介しています。

(上田)

<https://www.kodomokosodate.jp>



# 対話を続けて、

# 動き始めた住民主体の活動

千葉県四街道市

よつかいどう

千葉県北部の四街道市は、人口約9万5000人。県庁所在地・千葉市の隣で、都心からは電車で約1時間とアクセスも良いため、高度成長期以降、段階的に大規模な一戸建て団地が造成されて多くの住民が転入しました。そのような地域では今、高齢化が急速に進んでいきます。これから必要とされる住民同士の支え合い・助け合いを地域に広めようと地道に取り組んできた生活支援コーディネーター（SC）と話し合いを重ねてSCと信頼関係を築き、動き始めた住民の皆さんを取材しました。

（取材・文／塩瀬 潔泉）

四街道市では、2017年から「3つのS」（次ページ）をキャッチフレーズに、生活支援体制整備事業を活用した住民同士のふれあい・助け合いを進めている。第1層協議体「四街道市支えあい推進会議（以下、推進会議）」と連携して事業を推進するのは、同市から業務委託された社会福祉協議会の地域包括支援センターに所属し、事業開始当初から第1層SCを務める田中

悦子さん（54歳）。現在は、21年から

第2層を中心に支援を行っているSC  
の林佳与さん（44歳）と、大手建設会



左から、杉谷さん、田中さん、林さん

社に定年

まで勤務

した後、

地域のポ

ランティ

ア活動か

ら今は包

括職員と

なりSC

を支援し

ている杉

谷充行さ

ん（74歳）の3人体制だ。

### ■ チームあさひ

話し合いから助け合い活動を創出

同市では6つある中学校区を第2層としており、推進会議と田中さんが相談して、まず地域のキーパーソンや助け合いに関心のある住民に集まってもらい、事業の説明や「助け合い体験ゲーム」などで理解を促してきた。そこからさらに自治会等の小地域に入り、住民と支え合い・助け合いについて話し合い、「3つのS」を創出しようとする取り組みをしている。

中学校区の話し合いの場をそれぞれ

## 「四街道市「3つのS」

参加のS…参加する場所・居場所がある地域づくり

支援のS…生活を手伝ってくれる支援がある地域づくり

相談のS…相談できる場所がある地域づくり

★歩いていける範囲に、この「3つのS」がある地域を目指す！

「チーム」と呼んでいるが、あり方はそれぞれだ。住民に支え合いを広げたいこうとするチームもあれば、専門職を中心に話し合いがされているチームもある。旭ヶ丘中学校区も、地元のさわやかインストラクター國生美南子さんと一緒に田中さんが数年にわたって「チームあさひ」と話し合いを続け、3団体が活動を始めた。そのうちのひとつ、「鷹の台サポートクラブ」を取材した。

### 鷹の台サポートクラブ

広い敷地に注文住宅が立ち並ぶ、鷹の台団地。ここで活動しているのが「鷹の台サポートクラブ」だ。代表の鮎川史郎さん（81歳）は、メーカーの会社員だった58歳の頃、鷹の台に住み始めた。定年後はライフプランをテーマにセミナーの講師などをしながら、高齢期の人生設計について自らも考え、

75歳までの9年間は民生委員も務めた。「18年頃から田中さんや國生さんが何度も鷹の台に足を運んで、これからの地域のために助け合いをつくりましょうと、他県の事例を教えてくれたり、助け合い体験ゲームをしたりして住民に説明してくれましてね。でもなかなか具体的なことが決まらなかつたので、これはやる気のある人が会をつくったほうがいいだろうと。19年10月の話し合いに私はたまたま欠席したので、そういう考えを紙にまとめて皆さんに配布してもらいましたら、『皆さん賛同しています。ついでには、鮎川さんに代表になってほしい』という報告をもらったのです」

そこから、鮎川さんをリーダーに10名ほどの住民で「地域支え合い準備委員会」が結成され、自治会の協力で約1000世帯にアンケートを実施したところ、草取りや植木の剪定以外にも

ごみ出し、話し相手などいろいろなニーズがあることが分かった。また、活動への協力申し出も36件寄せられた。コロナ禍での中断を経て21年に委員会が再開。この頃、海外での仕事から帰国した三村幸弘さん(74歳)も趣旨に賛同し準

備委員会に加わり、規約や活動方法等もしっかりと決まって、昨年4月に鷹の台サポートクラブが発足した。

取材した日は、鮎川さんや三村さん夫妻をはじめとする10名ほどのメンバーが、ある家の庭木の剪定を行った。皆さん自宅には庭があるので立派な道具を持ち寄り、剪定作業も手慣れている



鷹の台サポートクラブの皆さん。  
右が鮎川さん、右から2人目が三村さん

る。この家の住人にと  
うしたいかを丁寧  
きながら作業して  
サポートクラブの活  
動メンバーは現在27名  
それぞれができること  
で参加し、無償で活動  
している。地域での認  
知度はまだまだこれか  
らだが、取材した日は、  
作業中に通りかかった  
近所の人が「これはボ  
ランティア活動なんで  
すか？ 私近所にも庭木が伸び放題  
になっている家があつて、きつと困っ  
ていると思うので一度訪問してあげて  
ほしい」と鮎川さんに相談していた。

高齢化に伴い、住民の困りごとは増え  
ていく。「これから10年は活動します  
よ」と言う鮎川さんと共に、鷹の台  
でサポートクラブが活動を始めたこと

は、今後、住民の安心につながっていくはずだ。

## ■ チーム千代田

話し合いから

第2層に、住民SCが誕生

同市では、第2層SCが住民から選出されている中学校区がいくつかある。チーム千代田の梅山美枝さん（81歳）もその一人。一戸建ての千代田団地に1977年に転入し、92年から27年間、民生委員を務めた。前任者から「目立たなくて、明るい人がいい」ということで指名されたそうだ。地域に関わる中で、気持ちのある人が無理をして一人で隣人を支え、気がついたときには公的支援でなければ解決できなくなるようなケースも見てきた。

「そうなる前に、もっとみんなで関わることが大事なのは、と感じていました」

推進会議には、地域住民のほかにNPO法人、民生児童委員協議会、シルバー人材センター、ケアマネジャー協議会等が参加しているが、梅山さんも17年の立ち上げと同時に民生委員の立場で参加するようになった。当初は、

「すでに民生委員としてやっていることと何が違うのか」と戸惑いもあったが、その後、地元の千代田中学校区で住民同士の話し合いが始まり、梅山さんも一住民として参加。30〜40人が「チーム千代田として参加できる」とアンケートに記名するなど、みんながまとまっていくのを感じた。

そうして18年8月に「チーム千代田」が発足し、支え合いへの機運も高まっていた20年。コロナ禍の千代田団地で、ある高齢女性が行方不明になり1か月後に遺体で発見されるといふ出来事があった。

「一斉に転入し、同じ時代を過ごして

きたのにそんなことが起きて…。

噂話で終わるのでなく、もっとみんな

まで話し、共有しなくてはと考える大きなきっかけになったと思います」

コロナ禍の中、大勢で集まることはできなかったが、コアメンバーの10人ほどで話し合いは継続。21年2月、まとめ役（第2層SC）を梅山さんに、ということになった。

「民生委員も退いていて、メンバーで役が付いていないのが私だけだった」と笑う梅山さん。最近、骨折で入院し、「こんなことも自分でできないのか」と思った。病院からは「できることはご自分で」と説明を受けたが、「もしできないことがあったら、夜中でも声をかけてくださいね」と言ってくれる



梅山さん

## 交流の延長線上に「手伝って」と言い合える関係を目指す さちが丘2丁目自治会「幸にサロン」

北中学校区にあるさちが丘2丁目は、昭和40年代にできた一戸建て団地。同時期に転入した人たちが一挙に後期高齢者になるうとしており、市全体の高齢化率が約29%なのに対し、ここは50%を超える勢いだ。そんな中、田中さんたちが北中学校区で住民ワークショップを行ったのをきっかけに、さちが丘2丁目では「いきいき暮らし実行委員会」が設立され、自治会の一組織として13名で活動を始めた。この日は、自治会館に住民が集まる「週いち貯筋体操」を取材した。

住民ワークショップにも参加したという実行委員会会長の佐藤次雄さん（82歳）が「ここは自治会加入率95%以上ですし、みんな仲が良く、まとまりがあるんですよ」と話す通り、委員会メンバーも体操をしに来る住民も和気あいあい。自治会役員は1年で交代するが、活動を継続していくために委員会の役員は交代せずに運営している。

今は、住民の困りごとともそれほど多くない。しかし、担い手が不足する介護保険の今後を考えれば、みんなが健康を維持し、元気なうちから声をかけ合うことが大事。そしてその延長線上に「困ったときはお互い様」の関係ができ、気軽に「手伝って！」と言い合える地域をつくろうと委員会メンバーは考えている。参加者が多く毎週日・月曜日に分けて行われている体操以外に月1回のイベントなどを実施して、まずは住民同士のつながりづくりを進めている。



自治会館での「週いち貯筋体操」の様子

看護師もいたという。

「人間の本質の中にある優しさに触れた感じがして、うれしかったですね。地域でも、やり過ぎてしまったたり無理

したりするのでなく、お互い声をかけ合って、必要なことをやってあげるこ  
とが必要」かなって」  
千代田地区では今、まずあいさつか

ら住民同士のつながりを強めたいと取り組みを始め、若い世代も関わってく  
れることが増えてきた。皆で助け合う  
地域をつくるには時間がかかる。しか

し、住民が主体的に参加する千代田中学校区は、これからそんな地域になっていくだろう。

## ■ チーム四中

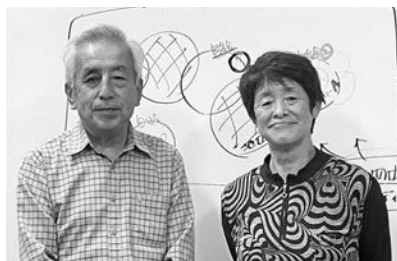
### 新しいメンバーを迎えて

18年、15の自治会がある四街道中学校区で住民ワークショップが行われ、今後の地域の支え合いを考えようと有志の住民が集まったチーム四中。しかし話し合いは当初、ほとんど前に進まず堂々巡りだった。その理由を田中さんは、「私が何かしたいのではなく、皆さんと地域のことを一緒に考えたいのだということ、まず私自身がきちんと説明できていなかった」と振り返る。チーム四中のメンバーは15人いるが、岩瀬英樹さん（83歳）、調知博さん（72歳）が住んでいる地区をまずモデルとして活動しようと、地域に詳しく介護と地域活動経験が豊富な清水清

子さん（72歳）をメンバーに加えた。岩瀬さんは民生委員と地区社協役員の経験があり、現在、自治会長としてコロナ禍ながら地域の若い人を巻き込みSNSで住民の孤立化を防ぐ取り組みを行っている。また、調さんは民生委員と地区社協役員として活動中。清水さんは、障がい児教育に長年携わり市議会議員も経験。母親の介護を経て、何でもみんな話せるサロンも運営してきた。3人は地域活動経験が豊富で、長年の近所付き合いがある。

「私が最初に参加した頃は、何を目標にしているのかよく分からないし、空回りという感じだね。田中さんにはずいぶん説明を求めましたし、自分でもいろいろ調べたのですが、

昨年7月になってようやく、『これは地域包括ケアシステムの一部であり、それを自分たち住民でやっていかなくてはという話なのだ』と理解できました。長かったですよ（笑）」と調さん。「そうなるからの調さんはすごかったです。住民目線で分かりやすい資料を作成して、ご自分の言葉で皆さんに呼びかけてくださいました。私たち包括のSCが地域に向いていって、『支え合い、助け合いをやりましょう』



調さん（左）と清水さん（右）

と説明するのと、住民の一人が『一緒にやろう』と呼びかけるのでは、皆さんの受け止め方がまったく違いますので、本当に助けていただきました。その上、この事業の意義を市民大学などで講演する機会までつくってくださったんです」（田中さ

ん)

チーム四中では今、調さんら3人が住む地区をモデルとして活動を創出しようと、地域活動に関する情報交換会を行っているという。そして、まとめ役として清水さんに第2層SCになつてもらおうという話も進んでいる。

「困っている人を支えるよ、その支えている人もいつかは支えてもらえるよ、という地域になればいいですね。まだまだ長い道のりになると思いますけれど(笑)」と清水さん。

調さんも、「日々暗中模索ですよ。事例があってもその通りに行くわけはないし、ましてや国に押し付けられるものでもない。住民の皆さんには『今は大丈夫でも、この先自分がどうなるか、みんなで考えようよ』と話していただきます。しかし、最初の頃に比べれば進化したよね。四中も、田中さんも!」と皆の笑いを誘った。

## ■ 仲間がいるから

事業開始当初、全国の多くの市町村と同様、四街道市民にも「税金を払っているのだから、困りごとの解決は行政がやるべき」という意識があった。

根気強く住民と対話してきた田中さんだったが、住民から「行政に指示されて来たのか」といった発言も出て、心が折れそうになることが幾度もあった。そんな田中さんに寄り添い、「相談しようね」と声をかけて支えてきたのがインストラクターの國生さんだ。

「地域への働きかけは、すべて國生さんに教わりました。住民さんとの話し合いは、どんな意見が出るか分からないので計画通りに行きません。」



國生さん

そんなときも國生さんは丁寧に皆さんの意見を引き出されます。「地域の人とちゃんと対話しなさい」ということを身をもって教えていただきました」と田中さん。

國生さんは、「それはちよつと褒め過ぎですけどね。田中さんは、私の失敗も全部うまく次につなげてくれました。SCの田中さんに自信を持ってもらうことがとても大事なので、気持ちが揺らがないように、いっぱいサポートしなきゃいけない立場だと思っています」。

最後に、田中さんが思いの丈を話してくれた。

「今、一人じゃないなってすごく思っています。包括の仲間、國生さん、そして何より一緒に取り組んでくださる住民の皆さんがいる。だから、いろいろなことがあってもまた皆さんと一緒に頑張ってみようか、って思えます」



広げよう つなげよう 地域助け合い

活動の現場から



# 住民×社会福祉法人で活動創出。 オール地域で持続可能な未来へ

NPO法人土肥とひの暮らしを支え合う会 きずな（静岡県伊豆市）

高齢化率50%を超える伊豆市土肥地区で、住民同士の有償ボランティアによる暮らしの支え合いに取り組んでいる「NPO法人土肥の暮らしを支え合う会 きずな」。同地区内で特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が、その活動の創出や運営を後方支援。地域がひとつとなり、担い手不足という課題を解決して高齢者支援や地域活性化を目指す、その姿を紹介します。（取材・文／城石 眞紀子）

すでに「肩車型社会」に突入  
現状打開に住民が立ち上がる

伊豆半島の中西部、駿河湾に面する

伊豆市土肥地区。温暖な気候に恵まれ、・3%（2022年4月現在）という自然豊かな海辺の温泉地としても知られる同地区は、人口3259人のうち65歳以上が1673人、高齢化率は51%。少子高齢化の最先端地域である。土肥地区の人口は1950年をピークに減り続けているが、特に顕著な

は16～64歳の生産年齢人口の減少だ。65歳以上1人に対して生産年齢人口0

・90人と、すでに肩車型社会に突入。

そのため、支援が必要となった高齢者が公的サービスを利用しようとしても、介護保険事業所は人手不足でニーズに対応しきれず、ご近所同士の助け合いはあるものの、それは個人の善意によるもので継続性にも課題があった。

そうした中で、住み慣れた地域で高齢者等が安心して生活を営むために立ち上がったのが、住民主体の有償ボランティア組織「きずな」だ。

「活動創出にあたっては、生産年齢人口の減少による高齢者支援の担い手不足という地域課題を、住民の皆さんに広く知ってもらうことから始めました」と言うのは、同市土肥地区地域包括支援センター長の黒川正樹さん。

18年度から、同センターの職員3名が各地の懇談会やサロン、集会等で現



包括職員の皆さん。  
左から内田以久重さん、黒川さん、佐藤孝之さん

状を説明。住民と意見交換を重ねたところ、「そういうことなら何か、新しい仕組みを考える必要があるのでは」との声が上がり、19年度に一般住民向けの支え合い活動の勉強会を2度開催した。

「印象的だったのは、『土肥にいても

働くところがない、と私らが子どもたちをよそに出したのだから、今さら呼び戻すわけにはいかない。自分たちで何とかしなきゃね」と皆さんが話されたことでした」

それ以降も、民生委員OBやサロン活動をしている人など、地域活動に積極的な住民代表と何度も協議を重ね、10名が発起人となって20年4月、NPO法人を設立。同年6月から活動をスタートさせた。

### 社会福祉法人が 地域貢献として活動を後方支援

「きずな」の仕組みや活動を具体化する上では、静岡県のさわやかインストラクター・木下さち子さんの支援や県内で活動する有償ボランティア団体の代表の方からアドバイスをいただきながら、住民代表の皆さんと一緒に検討を重ねました」（黒川さん）



伊豆市役所土肥支所内の包括事務所の隣に、住民への周知活動の一環としてきずなの無人事務所を設置

本誌も「教科書のように」活用し、さまざまな先進事例の中から、自分たちの地域に合う活動のあり方を模索した。住民代表の一人で、きずなの理事長に就いた勝呂信正さん（71歳）にも話を聞いた。

「私は土肥で生まれ育ちましたが、大学も就職も他地域でして、定年退職後に地元に戻ってきました。そんな私から見て、土肥の良いところは、人と人とのつながりの中で助け合っていく地

縁が強いことです。多かれ少なかれ、みんな近所のお年寄りを気にかけていますからね。しかし地域の実情を知り、その地縁だけでこれから先もやっていけるのかと考えたときに、お互いに気兼ねなく助けたり助けられたりするには、有償ボランティアのような仕組みが必要だろうとの思いに至りました。NPO法人化を目指したのは、お金の出し入れをきちんと管理して公益性を有するとともに、たとえ創設メンバーらの旗振り役がいなくなっても、組織として仕組みが継続していくようにするためです」

ただ、話し合いの中では「活動を担うのは構わないが、組織をつくるための手続きや会計業務などは荷が重い」との意見も出た。そこに支援の手を挙げたのが、伊豆市から土肥地区包括の

業務委託を受け、地区内に建つ特別養護老人ホーム「土肥ホーム」の運営主体でもある「社会福祉法人信愛会」だ。「土肥ホームは、30年ほど前に地域で望まれて公設民営でつくられた、いわば、おらが町の施設」です。当時の施設長が現理事長であり、そうした期待感の中で運営してきた経緯もあるので、『土肥の福祉のことは土肥ホームで』との思いが強く、地域の福祉拠点として地域課題についても常に行政をはじめ各関係機関と共有してきました。そして、私たちが提供できる専門的なスキルを地域に惜しみなく還元して共存していくことが今後の社会福祉法人の使命、との考えから、住民の皆さんが新たな支え合い活動に取り組むのであれば、その後方支援をさせてもらうことにしたのです」と語るのは、同ホーム施設長の福室悦子さん。

実際、土肥ホームの職員がNPOを

つくるための定款作りから法務局への届け出まで、煩雑な事務作業を全面的に引き受けて、法人化への道筋をつけた。加えて現在は、きずなの会計業務と事務局を担当。専用の携帯電話で利用を希望する地域住民などからの相談にも乗っている。



土肥ホームの福室さん（右）、事務局の松本富美子さん

「担い手不足など土肥に足りない部分は、サービスを提供する施設側としても見えていました。そこに共助があれば住みやすい地域になると考えていたので、住民の皆さんとの役割分担がうまくできてよかったです」と福室さんは言うが、その地域貢献のあり方は、社会福祉法人の今後の役割を考える上でも特筆に値するだろう。

### 知り合い同士だから安心。 お互い遠慮なく、使いやすく

そんなきずなの有償ボランティア活動の仕組みには、大きな特徴がある。

1つは、地縁が強い地域の特性を生かした在宅高齢者等への生活支援体制だ。活動の流れはこうだ。事務局が在宅高齢者等からの相談・依頼を受けたら、担当地区の「地域相談員」（マツチングボランティア）が困りごとに対して支援できる「きずなサポーター

（活動ボランティア）」を調整。顔合わせをし、支援内容を打ち合せした上で、利用者には会員登録をして「ありがとう券」（1枚300円×10枚綴り）を購入してもらい、支援を実施。終了後、利用者から活動に対する感謝としてありがとう券がサポーターに渡される。

地域相談員は、NPO法人のボランティア社員でもある住民10名。地域の事情に精通し、利用者とも知り合いなので、互いに安心感のある打ち合わせができるのも良いところ。中には、利用者が気心の知れた人をサポーターとして指名するケースもあるという。

8年前に夫に先立たれた一人暮らしの望月美津代さん（88歳）は、「きずなの有償ボランティアを利用したい。ついては、日頃から何かと気にかけてくれるご近所の佐藤あつ子さんに支援をお願いしたい」と相談。その時点で



斜め向かいに住む、30年来のお付き合いの望月さんと佐藤さん

は佐藤さんはきずなサポーターに登録していなかったため、地域相談員が「もしよかったら、サポーターになってくれないか」と働きかけ、現在は「ありがたい券」を使った散歩の付き添いや買い物支援している。散歩の付き添いに関しては、「とても毎回は受け取れない」との佐藤さんの意向を尊重して、3回で1枚のありがたい券を渡す取り決めた。

「お礼をしたいといっても、あつ子さんはなかなか受け取ってくれない。それじゃあ私もお願いしづらいので、こういう仕組みができてありがたい。本当に助かっています」と望月さん。足腰を悪くしてリハビリを続けているが、「あつ子さんとの毎日のお散歩、その後の日光浴を兼ねたおしゃべりの時間が何よりの楽しみ」とうれしそうに話してくれた。

「ありがたい券は30分の支援で1枚を基準にしていますが、利用者さんとサポーターさん双方の思いを聞いて、臨機応変に運用しています。例えば、ごみ出しと買い物で1回1枚というケースもあります。行政がやることではないので、お互いに

遠慮なく、使いやすさがモットーです」  
 (勝呂理事長)

在宅高齢者等の利用登録は現在18名。活動内容としては、ごみ捨て、部屋の掃除、買い物代行、庭の草刈り、植木の剪定などの依頼が多く、障子の張り替えや生け垣の手入れなどにも対応しているそうだ。

**地域活動支援や施設支援も。きずなを育む**

もう一つは、生活支援にとどまらず、「ありがたい券」を活用して、地域活動の支援や専門職でなくてもできる周辺業務の支援を通して介護事業所の人手不足に寄与。地域活性化にもつながっていることだ。

「老人会やサロン、地域づくり協議会などの6団体と高齢者施設1団体（土肥ホーム）が利用者登録をしてくれて

いて、例えば地域づくり協議会が主催する休耕農地の草刈りや林道パトロールでは、ボランティアをしてくれる方にサポート―登録をしていただき活動しています。そして、活動に対するお礼としてその利用者である団体さんが購入したありがたい券（1回600円）を渡しています」（勝呂理事長）

ほかにも、サロン等で百歳体操などを行う際の会場の準備や運動の指導、施設においてはデイサービスでのお茶出しや利用者のドライヤーかけなどをお手伝い。そうした積み重ねで、当初16名でスタートしたきずなサポーターは現在86名まで増えた。「生活支援までではできないという方も、地域活動なら参加できるという方もいて、それが活動の広がり貢献しているのだと思います。高齢者支援を



行う上では、暮らしの中での困りごとに寄り添うと同時に、健康寿命を伸ばす取り組みも大切だと思うので、私自身は百歳体操のサポートをやりながら一緒に参加しています」と話してくれたのは、地域相談員の勝呂もとえさん（63歳）。音楽教師だった経歴を生かし、退職後はサロンで高齢者のための音楽療法のボランティアもしているそう。きずなの活動は、こうした支え



百歳体操運動支援と  
施設でのドライヤーかけ支援

る側の住民自身のやりがいや健康保持、地域での役割の確保などにも役立っている。

そして、さらなる活動の広がりを目指すとして、今年度は活動当初からの重要課題であったマイカーボランティアによる移動支援サービス創出に向けた取り組みも進めている。

「土肥地区は電車も走っておらず、バスは1時間に1本あるかないか。自家

用車が運転できなくなった高齢者や高齢世帯の方にとっては、身近なスーパーや病院に行くのも一苦勞です。そのため、どんな活動ができるか勉強会を重ね、NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワークの支援で運転ボランティア養成講座も開催しました。昨年11月から実証実験を開始しました。また、土肥を支えるためには若い世代の力も必要なので、中学校や高校を訪問してきずなのPR活動をしたり、今後は次世代交流イベントの計画として、スマホ教室や地域高齢者との集いの活動なども計画しています。そうして、若いも若きも施設も、オール地域で支え合う先には何が生まれるのか……。それは「きずな(絆)」にほかなりません。それがこの組織の名称にも込められた、私たちの

「願いでもあるのです」(勝呂理事長)  
土肥の現状は、日本の未来を先取りした姿でもある。さて、皆さんの地域ではこの現実とどう向き合いますか？



地域相談員の皆さん。  
左から、黒田健祐さん、勝呂もとえさん、松井宗作さん、勝呂理事長

## NPO法人土肥の暮らしを支え合う会 きずな

住民同士による有償ボランティア活動で、土肥の暮らしを支え合うことを目的に設立されたNPO法人。在宅高齢者や地域・サロン活動、老人施設の「きずな利用者」と、支援ボランティアに取り組む「きずなサポーター」を募って登録。在宅高齢者向けの活動としては、家の掃除、片付け、ゴミ出し、買い物代行、草刈り、庭木の剪定など。利用者は在宅高齢者が1回300円、サロンや施設が1回600円の「ありがとう券」を使用し、そのうちそれぞれ250円、500円がサポーターへの謝礼となり、残りは運営費に当てている。

●連絡先／〒410-3302 静岡県伊豆市土肥670-2 伊豆市役所土肥支所2F  
電話 080-3402-5260 (事務局携帯)

# 応援ありがとうございます！

## 「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会への取り組みや、コロナ禍での困りごと解決のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、コロナ禍の地域に食材を配布する活動、ママたちによる食堂と配食、男性の通いの場としての料理教室を紹介します。

なお、このほかの助成先団体の活動報告も財団ホームページに随時アップしていますので、思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

千葉県八千代市

### 居場所休止から食品配布へ

### 地域と協力し、コロナ禍にできることを

社会福祉法人八千代市社会福祉協議会緑が丘支会

助成金額 15万円

八千代市社会福祉協議会緑が丘支会は、日頃から地域の困りごと等の情報を共有し、相談に乗るなど支え合いの活動を推進。自治会や長寿会等と連携した駅周辺のクリーン活動や困窮世帯に食材を提供する場、小学校低学年との昔

遊び、子どもの居場所事業等、世代に関係なくさまざまな活動を展開しています。

2020年2月からのコロナ禍で、公民館を使用している居場所が開催できなくなったため、自分たちができる支え合いを考え、「おもいやりの架け橋大作戦」として食品の配布を行うこととしました。地元企業に足を運んで活動の趣旨を説明し、レトルト食品やお菓子の寄付を募り、またこの取り組みに共感した地域住民からお米や野菜を提供してもらい、居場所登録者や学童保育に通う子どもたちに食品を届けました。この活動の中で、コロナ禍で生活が困窮したり、参加していたイベントが中止となり地域とのつな





食品配布の様子

がりをなくした、という声を耳にしたそうです。

本基金の助成金は、レトルト飯、レトルト食品、野菜、飲み物等の購入、広報用チラシの作成に活用していただきました。地域の公共の場にチラシを掲示したり、毎月の活動をSNSにアップしたりすることで、「自分たちにも何かできることはないか」と寄付の物品や問い合わせも寄せられ、配布対象者を増やすことができたということです。

です。

今後は、

コロナで休校になったときから行ってきた地元元の学童保育所7か所への食品等配布と居場所の周知を続ける一方、距離的に居場所に来ることが難しい児童のため学童保育所との連携を密にして、必要な子に食品を届ける仕組みをつくっていきそうです。



アップルツリーの活動の様子

長野県松本市

居場所、配食から  
地域の連携に広がる  
ママさんたちの活動

アップルツリー

助成金額 15万円

アップルツリーは、「孤食」「孤育て」

「不登校」「若者の自殺」などを少しでも減らすため、悩む人たちが気軽に話せる場

温かいご飯を囲んで一服できる居場所の提供を目指し、赤ちゃんからお年寄りまで、誰もが安心して集える「こどもとおとな食堂」を月1回開催しています。コロナの影響で食堂が開催できないときには、地元飲食店の協力で幅広い世代に手作り弁当や食材配布の支援を続けてきました。また、防災や自殺防止の講習会実施、イベント時のリユース品提供をオンラインでも行えるようにしました。

本基金の助成金は、感染対策のための品、食材・弁当容器の購入、食堂開催時や夏祭りの際の消耗品購入、広告宣伝費等として活用していただきました。

本基金の助成期間中は、コロナ禍のため10回の食堂開催

予定のうち3回は中止となりましたが、2021年5月から22年6月までに食堂を8回開催し、1年間で約400人にお弁当を配布。地元企業から提供されたおかずを入れたお弁当を作ったり、活動を知った更生保護女性会の人たちが調理を手伝ってくれたりしたそうです。

「ママから広げる笑顔の輪」をキャッチフレーズに、子育て中の母親を中心に活動しているアップルツリー。スタッフ不足など課題もありますが、子どもとママの笑顔の源の一つになれるように、また自分たちの住む地域が元気になること。これを機につながることでできた生活支援コーディネートとも協力して、高齢者との関わりを模索している、と報告を寄せてくださいました。

鹿児島県奄美市

## 男性の通いの場として料理教室開催 参加者の自主的運営を促す

肥後千春

助成金額 15万円

肥後千春さんは、保健師としての長年の経験を経て、月

1回、外出が困難な人や人との交流が少ない人を対象に、介護予防体操や脳トレを行い、みんなで昼食を食べて買い物をして自宅へ送り届ける活動などを行っています。公的機関が主催する男性高齢者の料理教室は年2〜3回の開催で、教室終了後に継続して料理をする機会がなく、日常的に取り組むのが難しい状況とのこと。また、参加者からも定期的に教室を開催してほしいという声があったため、継続的にフォローできるように月1回の料理教室を計画。

本基金の助成金は、それまで教室開催時に持ち込んでいた炊飯器や鍋等の調理器具や食材の購入に活用していただきました。当初はスタッフが献立を考え、買物から準備まで行っていました。翌月からは徐々に参加者が行うようにしました。回を重ねるごとに調理するまでの段取りや片付けの手際も良くなり、「仕事を辞めてからこんな出会いがあるとは思わなかった」「これは簡単だから自分で作りたい」「月1回ここに来るのが楽しい」「男同士でわいわいやるのがいい」など、参加者から活動を楽しみにしている声や、習った料理



料理教室の様子

# 「地域助け合い基金」 状況のご報告

を自宅で作っているという感想が聞かれたとのこと。これが定着したら、地域のイベントへの協力や支援ができれば、さらに促していきたいと考えています。

「通いの際はどことも女性が多く、男性が参加できる場所が

とても少ない。一人でも多くの男性高齢者が通える場所を確保し、食に関する意識を高め、食べる楽しみや人との交流を通した生きがいづくりの一つとなるようにしたい」と今後について展望を寄せてくださいました。

皆様のご支援により全国各地の助け合いを助成している「地域助け合い基金」。

12月15日までの状況をご報告いたします。

(12月15日 当財団ホームページ開示時点)

## ◎寄付受付額

214件

3146万8836円

このほかに当財団より1億2000万円を供出

## ◎助成実行額

841件

1億3501万2064円

地域助け合い基金は、地域共生社会の実現を目指し、助け合い活動のスタート・継続を支援しています。引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願ひ申し上げます。

(事務局長・内田)

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。



クレジットカード  
決済ページ



財団ホームページ内  
基金関連ページ

●基金に関する情報、  
およびクレジットカード決済は、  
QRコードもご利用  
ください！

基金に関するご意見・お問い合わせ

<地域助け合い基金担当>

電話：(03) 5470-7751 FAX：(03) 5470-7755

メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

# 老いの暮らしを創る

## 「ベランダ」デビュー

福祉ジャーナリスト

村田 幸子

ホームへ移る時に一番気掛かりだったのは、長年育ててきた庭の木々や草花をどうするかということでした。枯れそうになった植物を懸命に手入れし蘇らせたり、株分けや挿し木をして増やしたりすることが何より好きで、そうして可愛がってきた鉢植えがたくさんありました。30センチほどの鉢一杯に「窮屈、窮屈」という感じで根を張り、一年中咲くスマシレなどは、何十年と住み着いています。

幸い、家を買って下さった方が、私たちが大事に育てていきますから、と言って下さいました。何を残し、何をホームに持っていくか。集合住宅のベランダは非常時の避難のた

めに一定のスペースを空けておかなければなりません。それを考えて、どうしても手放しにくいものを10種類ほど選び、それらをホームのベランダに配置し、これからは新たに増やすのは止めようと決めたのです。

ところが、ところが。

入居してしばらく経つと気心の知れた人も出てきてお互いの部屋を行き来するようになります。家のベランダの植物を見た人が、「うわ、触発された。私も前の家ではたくさん花を育ててたの。ここではやらないと決めてたけど、私もやる！」と、やる気満々になり、私も、もう少し新しい植物を増やしてみようと、再び好きなことに取り組む気持ちが沸い





てきました。さあ、それからは、2人してガーデンセンター通い。苗、鉢、土や肥料を買って求めるという久々の作業に、2人ともアドレナリン出まくり。それぞれのベランダでのレイアウトを考え必要な物を選んで、まだ足りない、もう一度行こう、と買い物へ。しばし庭づくりならぬベランダづくりに励みましました。庭で園芸を楽しむ人をガーデナーといいますが、ベランダで植物を育て楽しむ人に対してはベランダという造語が生まれ、定着しました。私の、ベランダとしての新しい年が始まりました。

植物は手をかければかけただけ応えてくれます。枯れ葉や花柄をこまめに摘み、水やりの按配に気を配り、この花の位置はどこが一番いいのかなど、あつちに置きこつちに置きして決めていく。手間をかけること自体が喜びですが、そんなゆとりを持たないことを幸せにも感じます。今、新旧さまざまな鉢物が、

それぞれの場を得て元気に育っています。枯れてはいるけれど根っこは生きている。春になれば新芽が出てくるだろうという花も、待機しています。室内にはランが4鉢。何と、全てに芽が出ているのです。花の時期に向け少しずつ芽が伸びていく様子を写真に撮っては、持ってきてくれた友人に報告しています。

ベランダにはもう少し鉢を増やせる余地が残っています。四季折々、何かの花が咲いているようにしたい、洗濯物も植物も似合うべランダにしようと、思いは尽きません。

NHK総合TV、4月からは、植物学者の牧野富太郎博士を主人公とした朝の連続テレビ小説が始まります。昨年、私は高知の牧野博士の生家や高知県立牧野植物園を訪ねてきました。独学で植物の研究に励み日本の植物分類学の基礎を築いた方です。どんな生涯を生きたのか。植物好きの身としてはこの連続テレビ小説も、今年の楽しみの一つです。



(むらた さちこ) 立教大学英米文学科卒業後、NHKにアナウンサーとして入局。報道番組のリポーターや社会性のある硬派の番組を中心に担当。1990年、解説委員に就任。NHKスペシャル「あなたが寝たきりになった時」、NHKモーニングワイド「高齢化社会」のキャスター他、多くの番組を担当。2004年、解説委員を退職後も高齢者問題の第一人者として活躍中。

ジェンダーの  
視点から  
人生  
100年時代を  
生き抜く知恵 5

## コロナ禍の3年

お茶の水女子大学名誉教授 袖井 孝子



(そでい たかこ)

お茶の水女子大学名誉教授、東京家政学院大学客員教授、一般社団法人シニア社会学会会長、一般社団法人コミュニケーションネットワーク協会会長、NPO法人高齢社会をよくする女性の会副理事長。専門は老年学、家族社会学、女性学。主な著書に『変わる家族 変わらない絆』『高齢者は社会的弱者なのか』（以上ミネルヴァ書房）、『女の活路 男の末路』（中央法規）、など多数。

中国の武漢で初めて新型コロナウイルスの感染者が発見されてから、4度目の新年を迎えることになった。百年前のスペイン風邪が3年で収束したと言われるので、そろそろ終わってもよさそうなものだが、ウイルスは変異を重ねてしぶとく居座り続けている。

コロナ禍は、私たちの生活のさまざまな変化をもたらしたが、もっとも大きな変化はデジタル化の進展ではないだろうか。コロナ以前からデジタル化の波は押し寄せてきてはいたが、コロナ禍が

なければ、人びとの間に浸透するのに、もう少し時間がかかっただろう。

デジタル技術のおかげで、在宅勤務が促進され、オンライン会議が増え、メールやラインでの交流が盛んになった。家族が家で過ごす時間が増えた結果、家族のきずなが強まる一方で、それまで気づかれなかった家族内の緊張が高まり、DVや児童虐待が増えたという報告もある。

私自身についてみると、在宅で過ごす時間が圧倒的に長くなった結果、それまで引き延ばしてき

た身辺整理ができたのは、コロナのおかげである。長年、袖を通すことのなかった着物や帯を買取り業者に渡し、たくさんの洋服を発展途上国やホームレス支援に提供し、何枚かの絵画を美術館に寄贈した。

段ボール2箱に詰め込まれたままになっていた写真を整理していた際、プロのカメラマンであった義弟が撮った竹久夢二の油絵の写真を発見した。そこで、テレビ東京の「開運！なんでも鑑定団」に送ってみた。どうせ半年や1年は音沙汰がないものと思っていたら、2週間ほどして突然、電話がかかってきた。「2022年 新春スペシャル」で取り上げたいので、ぜひとも出演してほしいという。

夢二の油絵は、四半世紀ほど前に、夫がロサンゼルスで購入したことは知っていたが、詳しい事情は聞いていなかったもので、あわてて夫を取材。

この絵は、戦前、ロサンゼルスに滞在した夢二から、日系人が購入したものである。第二次大戦中、

日系人は強制収容所に送られたので、絵はそのまま地下室に放置されていた。戦後、戻ってみたら雨水にやられてどろどろの状態だった。

夫が見せてもらった時も、かなりひどい状態で、夢二にはあまり関心のない持ち主は、当時の金額で1万ドルという破格の値段で譲ってくれた。かなり大きな絵なので、どうやって日本に持ち帰ったのか謎だったが、何とそのまま巻いて手荷物としてかかえて飛行機に乗り込んだという。日本に戻って修復したら、絵は見事によりがえった。

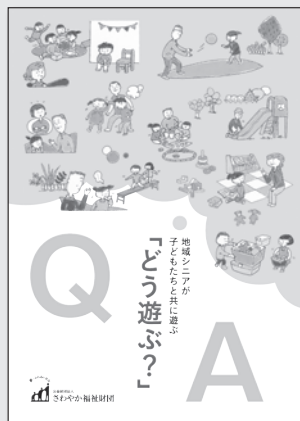
「鑑定団」では、思いがけなく高い評価額が示されてびっくり。放映直後から、電話やメールが押し寄せ、地方ではかなり遅れて放映されるので、忘れかけた頃に、番組を見たという知らせが届いたりした。コロナ禍がなければ、私がテレビに出ることもなかったかもしれない。

コロナ禍は、社会にとっても個人にとっても、さまざまなインパクトを与え、これからも与え続けていくだろう。

地域ので子どもたちの共感力を育てる、  
そしてシニアも元気になる

# 「ともあそび」を始めませんか？

子どもたちが、幼い頃から地域のいろいろな人と「あそび」を通じて  
関わり合う中で、「共感力」を育ていける地域づくりを進めましょう！  
子どもと遊ぶことで、シニアも地域もエネルギーをもらい元気になります。地域で子ども  
たちを育み、みんなで子どもたちを育てる地  
域づくりに、当財団の“ともあそび”冊子を  
ぜひご活用ください。



## 「どう遊ぶ？」QA

ともあそびの準備、遊び方、  
関わり方、言葉かけのポイントから、  
注意点や保護者との関わりなどをQ&A方式で分  
かりやすく解説しています。

## 地域シニアが 子どもたちと共に遊ぶ ともあそびへの おさそい

ともあそびの種類や始め  
方などを紹介しています。



## シニアの定番！ 子どもが育つ、 みんなも楽しむ 「ともあそび」 プロジェクト

あなたもやってみませんか

ともあそびプロジェクトの  
提言書です。今、地域でと  
もあそびを広げる意義、子  
どもたちの成長などについ  
て解説しています。

※当財団 HP トップページ→「ライブラリー」→「各種広報ツール」からダウンロードできます。

◎ お問い合わせは当財団まで ◎

電話 (03) 5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp



# 新しい ふれあい社会づくりに 向けて

ふれあい

いきがい

助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、  
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、  
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。  
特に現在は、全国自治体が新地域支援事業で取り組んでいる  
住民主体の助け合いの地域づくりを強力に支援しています。  
どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

## ● 地域支援事業・助け合いの地域づくり

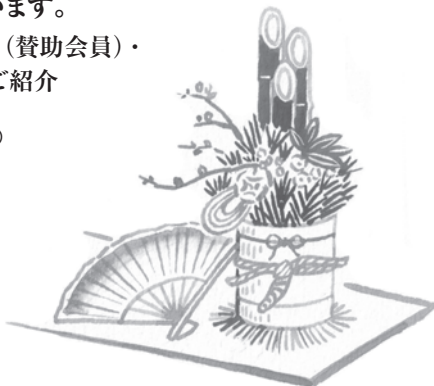
北から南から 各地の動き

## ● その他の財団の活動 など

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー（賛助会員）・  
ご寄付者の皆様のご紹介

さわやか活動日記（抄）





## 地域支援事業・ 各地の動き

(2022年11月1日～11月30日)

●全国各地で、

推進の支援をしています

●活動の一部を紹介しています

SCⅡ生活支援コーディネーター

**住民に参加を呼びかける支援**  
(住民対象のフォーラムや勉強会の支援等)

埼玉県

30日／「埼玉県要援護高齢者等支援ネットワーク会議（研修会）」に協力した。

この会議は、行政、民生委員、自治

会、金融関係者、民間事業者等が連携して高齢者を見守るネットワークで県内市町村ごとに構築されている。県の高齢者支援ネットワークは市町村を支援するため2005年に設立された。16年度からネットワーク構成員以外の市町村職員、地域包括支援センター等も招いて研修会形式で実施しており、この日は約100名が参加した。

県地域包括ケア課長宮下哲治氏からのあいさつ、主幹吉川証氏によるネットワークの概要説明に続き、当財団の清水肇子理事長が「地域の見守りネットワークの広げ方と方向性について～みんなで、あたたかい地域づくりを広げよう～」と題して、地域との関わり観点から見守りについて基調講演を行った。

講演では、同居家族がいても断絶した生活を送っていて孤立死となった事例や、子ども虐待等の事例を挙げ、孤立死のベースには地域のつながりの希薄化、コミュニティの衰退があると

話した。そして、地域の見守りの必要性を伝え、直接的な見守りだけでなく見守りを受け入れない人には間接的な見守り、例えば、サロンやお祭り等で外に出てきてもらうことで、見守られることが有効であることを伝えた。

さらに、役割があることで出てきてもらいやすくなり、閉じこもりがちの人にペットボトルのキャップ集めを依頼して雑談が始まるようになった例を紹介した。また、仕組みづくりだけでなく、ネットワークによる情報共有の有効性や、災害など有事の際の具体的な行動を日頃から見える化しておくことも大切であることを伝えた。見守りの事例として、岐阜県各務ヶ原市で生活支援が地域の見守りにつながっている例、山形県川西町吉島地区での子どもによる高齢者訪問、高齢者による子ども

の通学の見守りを紹介した。基調講演に続き、実践事例では、同県東松山市、埼玉縣信用金庫が報告された。東松山市では、見守りを希望し

た登録者36名について日常業務の中でさりげない見守りを依頼し、変化に気づいた場合に連絡をもらう取り組みを行っている。埼玉縣信用金庫では、警察とも連携した特殊詐欺被害防止に取り組んでいる。ほかに、県庁の県民生活部消費生活課や福祉部地域包括ケア課高齢者虐待対応専門員から高齢者を守るための情報共有も行われた。

地域がつながり相手を気にかけていくことが、安心して暮らすためのすべでの基礎であることを、財団としてもアドバイザー支援の中で引き続き伝えていきたい。

## 大月市（山梨県）

（岡野）

26日／第47回大月市地域福祉推進大会が大月市市民会館で開催され、第2部の講演会で当財団の鶴山が「コロナ禍における地域の支えあい・助けあい活動」これからの地域福祉活動を考えるために」と題して講演した。コロナ禍で3年ぶりの対面での開催となり、約200名の市民が参加した。

コロナ禍のこの2年半、同市内の助け合いや住民の活動は停滞してきたところも多い中、地域のつながりはさらに希薄化し、困っている人も増えている。そのような中、「あの人が気になる。何とかしたい」と住民が話し合い、目的は変えずやり方は柔軟に変えるという多様な工夫をした事例を紹介。コロナ禍で新たに生まれたつながりや助け合い、また、2年前に財団が制作した動画「NEXT」のその後も、活動が継続している様子として伝えた。

後半には「今、助け合いを広げる時」として、まち全体で助け合いを広げていく必要性について伝え、S・Cの山崎宏氏を紹介。この機会にこれから第2層協議体の体制づくりなど、まちを挙げて助け合い地域づくりを推進していきたいという意思を住民に伝えた。質疑応答でも助け合いを推進する上での活発な意見が出され、回答した。今後の動きも応援していきたい。

（鶴山、沼上）

## 昭和町（山梨県）

12日／昭和町は甲府市のベッドタウンであり、大型商業施設もあるまち。高齢化率は20%弱と県内一若い世代が多く、人口も増えている。2年前に県のアドバイザー派遣を活用したが、その後、行政の異動等もあり、今年7月に行政・町社協・S・Cがあらためて共通理解を持ちたいと勉強会を行い、住民に働きかけたいと今回のフォーラム開催に向けて準備を重ねてきた。

フォーラムでは塩澤浩町長のあいさつに続き、当財団が「今 助け合いを広げるとき」として基調講演。住み慣れた地域で楽しく暮らし続けるために、なぜ助け合いが必要なのか、助け合いの地域づくりを進めるためにどうしたらよいかなどをいくつかの市町村の事例を交えて話した。質疑応答では、「必要性を実感した。ぜひ参加していきたい」「昭和町は若いまち。子どもたちや若い人たちが参加できる仕掛けが必要ではないか」などの意見が上が

った。

また、同県南アルプス市八田地区の住民による寸劇「甲州弁寸劇 どこにでもある ふつうの話 あったか ゆるやか ささえあい」が披露された。甲州弁が参加者の共感を得た様子で、笑いを取りながら助け合いや協議体の必要性を伝えた。

フォーラム後のアンケートでは「支え合いは必要と感じた。大きな支え合いのまちにしたい」「支え合うことの魅力を再認識できた」「子どもと一緒に活動する事例を紹介してもらえてよかった」等のコメントがあり、「支え合い活動をやってみたい。考える会に参加したい」と記名した参加者は22名となった。

1月には、この22名を対象とした勉強会を行う予定。若いまちであり、子どもたちの参加も含めて一緒に戦略を立て、進めていきたい。(鶴山、沼上)

## 西伊豆町(静岡県)

26日/現在、モデル的に西伊豆町大沢

里地区で実施している「せいかつ応援倶楽部」(住民主体の生活支援ボランティア)を他地区でも展開していくため、生活支援の助け合いの必要性等について住民レベルで理解を深めようと、「地域支え合いフォーラム」が開催された。参加者約40名。

行政説明の後、当財団から生活支援の助け合いの必要性等について講演。続いて、静岡県のさわやかインストラクター木下さち子氏がコーディネーター、財団がアドバイザーとなりパネリストとして登壇した大沢里地区の地域活動者からは、地区の状況と困りごと、せいかつ応援倶楽部の取り組みについて報告された。包括の主任ケアマネジヤからはヘルパー事業の実情、理学療法士の地域おこし協力隊員からは住民の食生活へのアドバイス、町社協の事務局長からはせいかつ応援倶楽部の仕組みが説明された。

昨年、「健康寿命をのばそう!アワ

ード」厚生労働大臣最優秀賞を受賞した同町。介護予防の視点を持った地域づくりにより地域通貨を活用するなど、町内の経済を回しながらユニークな街づくりをしている。ようやく動き出したモデル地区のせいかつ応援倶楽部も柔軟な運用をしようとしている。財団からは、「今日の話を手だちや知人にも話して、ぜひ理解者を増やして欲しい」と伝えた。(澤)

## 柏崎市(新潟県)

19日/柏崎市で市民向けの「令和4年かしわざき幸齢未来フォーラム」が開催され、当財団の堀田力会長が基調講演を行った。市民約200名が参加し、今後の同市の助け合い地域づくりを考える機会となった。

同市は、2016年には財団も関わり勉強会を重ね、第1層SCを選出。

その後、22町内会にある拠点「くらしのサポートセンター」を生かしながら、共生型居場所や有償ボランティア創出に取りかかり、現在、第1層・第2層

SCは計7名となって体制が充実し、さらに多様な取り組みが生まれている。そのような中、さらに広く市民に呼びかけ「我が事として受け止めてもらい理解を広げたい」とフォーラムを開催した。

西巻康之副市長のあいさつ、「柏崎市を取り組み状況について」として金子保宏係長の説明があり、続いて「支え合って みんなでつくる みんなの幸せ」と題し、堀田会長が講演。「助けられ上手」になるうと呼びかけた。

パネルディスカッションは「助け合い活動のきっかけや内容の紹介」と題し、松波コミュニティセンター長・森高志氏、別保未来推進部生活支援グループリーダー・池嶋聖也氏、矢田町内会長・山岸弘氏をパネリストに、第1層SCの砂塚一美氏がコーディネーター、堀田会長がアドバイザーを務めた。

アンケートでは、「柏崎市の支え合いの現状を十分に理解することができた。仲間と一緒に『人生の仕上げの時

期』を楽ししいものにしていきたい」「あまり気負わず、近所の方がちょっと困ったときは自分のできることで助け合い活動をやっていきたい。子どもを巻き込むことが勉強になった」「一人暮らしの方が増えてきている。町内でサポートしていきたい」など前向きな意見が大変多かった。今後も、SCや協議体、行政も一体となった住民主体の助け合いの地域づくりが広がっていく同市の取り組みに注目していきたい。(鶴山)

### 敦賀市(福井県)

17日/敦賀市で「第4回地域共生社会推進全国サミット in 敦賀」が2日間にわたって開催され、全国から500名を超える参加があった。

初日の17日は、内閣官房参与の山崎史郎氏による基調講演「人口減少と地域共生社会」に続き、パネルディスカッション(コーディネーター・永田祐氏 八同志社大学社会学部教授V)が行われ、当財団の堀田会長もパネリスト

として登壇した。ディスカッションでは主に、①多様な人のりしるを引き出し、共創する場(プラットフォーム)をどうつくっていくべきか、②多様な「働き」を尊重し、その活躍をどう応援していけばよいか、③子育て応援社会、の3テーマで意見が交わされた。堀田会長からは「基本は住民主体であること。活躍できる場をつくるだけでなく、何もしなくても『いるだけでよい』というコミュニティをつくるのが大切」とのメッセージが発信された。

翌18日には、3つのテーマに分かれて分科会が行われたほか、特別講演や次回開催地の愛知県豊田市への引継式等があった。(高橋)

### 生活支援体制整備事業講演会に協力

#### 広尾町(北海道)

30日/広尾町では2016年から生活支援体制整備事業に着手し、第1層・第2層協議体を設置している。この日

は、生活支援ボランティアの仕組み創出のきっかけづくりとして講演会が開催された。参加者は、第2層協議体メンバーや関心を持っている住民など33名。

町長あいさつ、町社協あいさつに続き、第1層SCから取り組みが紹介された。講演は、当財団から助け合い・生活支援ボランティアの必要性などについて行った。その後、SCや包括職員の協力により、助け合い体験ゲームを行い、この地域であつたらいいなと思う助け合い活動について意見を出し合った。「帯広までの通院支援」「買い物支援(買ったものをバス停まで届ける)」「役場の手続きのサポート」「サロンへの送迎」「自転車の簡単なメンテナンス(自転車屋さんが閉店してしまいい自転車のメンテナンスで困っている)」「雪下ろし」「(少し物忘れが始まっている人に)今日の予定を伝えるサポート」「急にでも子どもを面倒を見てくれる」「話し相手」「一

緒に散歩」「一緒に買い物」「一緒にお出かけ」「ズボンの裾出しや裁縫」等さまざまな具体的な意見が出た。

町社協では今後も継続的に勉強会を開催する予定。今回の参加者のうち約20名は次回も参加すること。財団も継続的に支援する予定。  
(澤)

### SC研修・情報交換会等に協力

#### 石狩振興局管内(北海道)

28日/石狩振興局管内でSC情報交換会が開催され、会場とオンラインで40名が参加。当財団と北海道のさわやかインストラクター丸藤競氏、山本純子氏が協力した。

リレートークで、役所に行くまでもない相談ごとを解決する「ちよこっと茶屋」の取り組みや、外出支援の担い手募集の工夫等が各市町村から発表された。グループワークは、メンバーを入れ替えて2回実施。「高齢者だけでなく若年層にも周知して取り組みたい」「生活支援体制整備事業の周知は、S

Cが足を運ぶことも大切」「他地域の取り組みの話を受けてよかった」等の意見が出た。

財団からは、「まず地域のニーズを把握することが大切で、把握したニーズ・課題を解決するには、住民で何ができるのかを考える。もちろん住民だけでなく、その地域にある商店や運送会社など民間事業の力を借りるなど、地域全体で取り組んでいくことが重要。グループワークを通して横のつながりができたと思うので、この情報交換会をぜひ継続していただきたい」とコメントした。今後も継続的に協力していきたい。  
(澤)

#### 釧路総合振興局・

#### 根室振興局管内(北海道)

24日/釧路総合振興局・根室振興局管内では、SCや行政職員が自発的にSC連絡会を開催しており、今回3回目が行われた。出席者は、釧路市、根室市、厚岸町、釧路町、鶴居村から計11名で、行政職員とSCが一緒に参加し



釧路総合振興局・根室振興局管内のSC連絡会  
(11月24日)

ている自治体もあった。北海道のさわやかインストラクター、政弘子氏、山本純子氏、当財団が協同する形で情報交換会を行ったのは今回が初めて。

財団から生活支援体制整備事業について講話を行った後、グループワークを実施。それぞれの参加者が困りごとを話すと、自然と「うちではこうしている」「こんなふうにはやってみよう」といった話が出て、管内の横のつながりが感じられた。継続的に財団やさわやかインストラクターも関わっていきな

(澤)

### 留萌振興局管内(北海道)

16日/留萌振興局管内のSCや行政職員、サロン関係者等20名が参加して、生活支援体制整備事業の研修会が実施された。当財団が講師を務め、北海道のさわやかインストラクター高木悟氏、丸藤競氏、山本純子氏も協力した。

財団から、なぜ体制整備をするのか等について講義。SCと協議体の役割、プロセスを重視すること、

3\*ステップ、既存の地域資源を最大限に活用しつつ足りないものを創出していくこと、SCが一人で抱



留萌振興局管内の研修 (11月16日)

え込まずに、協議体と一緒に地域住民を巻き込んで事業を推進することなどについて話した。また、基盤づくりが重要で種まきが大変だが、住民の腑に落ちれば地域づくりが進み、楽しくなる。住民が自由に情報交換し考えて、地域に働きかけていけるように、などの内容を説明した。

次に、「これから取り組んでみたいこと」をテーマに4グループに分かれてディスカッションを実施。「配食サービスや除雪作業、買い物支援の担い手を確保したい」「行政職員として、SCや地域が取り組んでいることに参加してみたい」「後継者不足なので、今のうちからいろいろなところとつながっておく」「協議体を考え直したい」「居酒屋座談会」等の意見が出た。

財団からは、担い手を探す際には、具体的に何を一緒にしてくれる仲間が必要なのかをはっきりと伝えるとよい、アクティブシニアを確保するために、介護保険証の交付と一緒にボランティア

\* 3ステップ：ステップ①体制づくり、ステップ②ニーズと担い手の掘り起こし、ステップ③助け合い創出

ア募集のチラシを送付しているところもある、面白いアイデアがいっぱい出ているので明日からの取り組みに生かしてほしい、と伝えた。

全体研修会終了後、市町村の個別相談が2件行われ、振興局、道、道社協、さわやかインストラクター、財団で対応した。

## 岩手県

10日／岩手県のSCと行政を対象とした同県宮古市における現地研修会に当財団もアドバイザーとして参加した。希望者が多く、10月末とこの日の2回に分けて開催された。

宮古市門馬地区は高齢化率60%を超える内陸山間地。新しい道路ができたためにバスの本数が少なくなり、必要に迫られた住民が第2層SCと行政のバックアップを受け、助け合いによる移動支援立ち上げに向けて話し合いや勉強会、試行を重ね、移動支援を立ち上げるに至った。行政、SC、立ち上げた住民、事務局となった行政支所か

らそのプロセスを聞き、質疑応答となった。

財団は2021年度、行政担当者から有償ボランティアを立ち上げたいとアドバイザー派遣の依頼を受け、必要な情報を提供した。また、22年3月に勉強会をオンラインで実施した際に協力した経緯がある。門馬地区の移動チームは、試行を重ねて取り組みを進めてきたが「区長が首を縦に振らない。何とかしたい」との依頼だった。助け合いの移動支援も行っている山形県のさわやかインストラクター加藤由紀子氏にも事例紹介してもらった。参加者から基本的な保険やタクシー会社との関係などたくさん質問が出て、行政や第2層SC、住民メンバーから回答があった。

まとめとして、財団と東北厚生局がコメントを求められた。住民が移動支援の必要性を実感し、何度も話し合い、助け合いの仕組みをつくり、その過程ではSCが寄り添い、行政がしっかり

後方支援している。3者がそれぞれ役割を果たしながら活動を立ち上げていくプロセスが見えた機会となった。今後さらに話し合いを重ね、より良い方法が検討されていくが、この過程で生まれた絆は強くなり、チームワークはこれからの門馬地区における暮らしの中で、たとえ何かが起こっても生かされるチーム（住民＋SC＋行政）になっていくことも感じた。参加された皆さんが、サービスづくりではなく地域づくりであることを実感してくれたらうれしい。

29日／岩手県内のSCや担当行政を対象としたSC連絡会が開催され、今回もいきいき岩手支援財団に当財団が企画で協力し取り組んだ。多様な助け合いを広げるSCらがそれぞれの課題を情報交換で解決し、ネットワークを構築することを目的に行った。

面として広げる助け合いの地域づくりを目的とした際に多様な取り組みとの連携が求められる中、まちづくりと



の連携や学ぶプロセスはたくさんある。そのような中、全国モデルでもある山形県川西町のNPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長の高橋由和氏に、「住民をやる気にさせる地域づくり」と題して基調講演をお願いした。続いて、事前の参加者からの課題に対して当財団より「住民主体の地域づくりをまち全体でどう広げるか」全国の事例から考える」として情報提供した。

グループワークは、講演を受けての気づきを共有。その後、それぞれの課題を出し合い、その乗り越え方について情報交換した。

「地域づくりの視点としても参考になった。福祉からまちづくりの発展になればと思った」「まちづくりと連携していく必要性は、やはりとても大きいのだとあらためて感じた」「皆さんが同じような悩みを抱えていることが分かった。また、先輩方の貴重なアドバイスをいただけて良かった」などの感

想があり、刺激的な情報交換会となった様子だった。(鶴山)

## 山梨県

21日/山梨県ブロックのさわやかインストラクターらが企画した情報交換会が富士吉田市で開催された。10月に同県山梨市で開催し、今回が2回目となる。郡内地域の自治体のSCや行政担当者と県担当者、当財団を含め、約20名での情報交換会となった。

塚田好子インストラクターの司会で、自己紹介をしながらそれぞれの取り組みや課題を出してもらい、それについて全員で多様な手法を情報交換。郡内地域は体制づくりを課題としている地域も多く、財団助け合い推進パートナーで同県南アルプス市SCの斉藤節子氏と小林陽一氏にも多様な実践事例から情報提供してもらった。また、長谷川すみ江インストラクターと石井満代インストラクターが記録係を務め、共有しながら議論した。

県内2地域での情報交換会の開催に

より、近隣地域のSCや行政がつながり、今後も情報交換できる関係になればと感じた。山梨ブロックのインストラクターは、今後も住民主体の助け合い地域づくりを共に推進していきたいSCらにパートナーとして仲間に入ってもらおう。そして、地域でより求められているテーマの勉強会や情報交換会を企画しながら、県内のネットワークづくりを進めていく予定。

(鶴山、沼上)

## 愛知県

21・22・28・29日/愛知県の県レベルSCフォローアップ研修が4ブロックに分けて開催され、当財団も協力した。今年度、同県では生活支援体制整備事業の研修を、6月に基礎、11月にSCのネットワーク強化、2月に戦略検討という3部構成で計画している。6月の基礎研修では新任向けの制度説明に加え、住民主体の実践に向けた考え方をSCだけでなく現任の事業関係者と共有した。2回目となる今回は、主な

対象者をSCに絞り、現場の進捗に合わせたSCの役割について情報共有するとともに、財団から適宜アドバイスを行った。

SCからは、まだまだ活動創出への実践に至らないもどかしさや、現場の課題等が報告されたほか、協議体が実績を重ねながら、小さいながらも地域の活動に構成員の意見を展開していく様子も、事例として共有することができた。

久々の会場開催で、積極的な意見交換の場となったが、今回の企画では、県内自治体間のSCがネットワーク構築の場とする狙いとしており、名刺交換の後にグループワークで交流を深めた。同県では、すでに事業に係る企画を通してオブザーバー参加するなどの交流が始まっている自治体も現れている。このような動きも、これまで同県が進めてきた、研修やアドバイザー派遣など、継続的な県レベルのバックアップの一つの効果といえる。今

後も県と共にフォローを続ける。

(長瀬)

## 福井県

14日/福井県主催で開催された「令和4年度生活支援コーディネーター養成全体研修会」に当財団も協力した。本研修は全日のプログラムで、生活支援コーディネーターと行政担当者を対象にした事前アンケートの結果も参考に、「住民主体の活動創出」を切り口に、そのプロセスの考え方と具体的な取り組み方法を伝えていく構成。

県からの行政説明に続き、長野県小布施町第1層SC・伊藤由花氏と越前市第2層SC・北畑英子氏から実践報告が行われた。これを基に「自身の担当地区でどう生かすか」等をグループワークで話し合った。午後には財団からの説明と「活動創出への具体的取り組み」についてグループワークを行った。

昨年度はコロナ対応で全面オンラインでの開催だったが、今回は集合研修

とし、終了後のアンケートでも「集まって話し合えてよかった」との声が多かった。

(高橋)

## 大阪府

28日/大阪府の「本音で語ろう!!情報交換会」が開催され、SCと行政職員42名が参加。当財団や、この交換会の実行委員会委員、大阪府のさわやかインストラクター寺井正治氏、中田壽子氏、前東ふみ子氏などが協力した。

時間帯ごとに、①SCの楽しさを語り合おう、②SCとして大事にしていることを語ろう、③何がやりたい?何が知りたい?を語ろう、④いまさら聞けない本音で語ろう!!の4つのテーマを設け、それぞれ5〜6名のグループになってワークを実施。

①では、「住民だけではうまくいかない活動の潤滑油となるのがSC」「住民の笑顔や喜び、住民の活動につながったときがSCの達成感」等の意見が出た。②では、「信頼・モチベーション・連携・テクニク・資質・役

割の理解・引き際がキーワード」「住民や自分がわくわくすることを大事にする」「笑顔で住民に寄り添い信頼関係を築く」「地域の全世代を巻き込むことで高齢者の活動につなげること」等の意見が出た。

③では、「協議体で住民の意見が反映されているのか」「男性の参加をいかに引き出すか」「何のための協議体で、何のために活動しているのかが明確でない」と、やらされ感だけで活動が続かない」等の意見が出た。④では、「地域・行政・専門職との連携の仕方とは」「SCは地域の話を聞き、情報交換することが大切」「SC一人で行う事業ではなく、より多くの人とつながることが大切」等の意見が出た。参加者の表情は非常に良かった。

～ 次回の情報交換会は2023年2月3月に実施予定。テーマは、活動の軌跡、振り返り、前任から受け取ったバトン、住民さんのチカラ、攻め（仕掛）と待ち（醸成）として、SC新聞

を作成し発表する。この情報交換会が府のSC研修とリンクしながらSCの底上げと助け合い活動創出につながるように、今後も支援していく。

（篠原、目崎）

### オンライン現場視察研修に協力

#### 埼玉県

29日/埼玉県「現場視察研修」がオンラインで行われ、当財団もファシリテーターとして参加した。参加者65名。同県では、SC基礎研修のフォローアップの一環としてこの研修を行っている。コロナのため、現場に大人数で訪れるのが難しいこと、自身の都合に合わせて動画を閲覧できること、何度も見返して復習できること等から、前年度に引き続き、視察先は動画で撮影してユーチューブで配信。この日の研修で現場のSC・活動者と参加者をオンラインでつなぎ、現場の活動概要を説明し、現場に対する質問事項に答えてもらう形式で実施された。

登壇したのは、吉見町「いまいる」（多世代交流の場）、吉川市「ネオポリスちいさな助け合いの会」（生活支援）、寄居町「ほほえみの家」（空き家を活用した居場所・生活支援）の3団体。ファシリテーターは、川越市社協の柴明孝氏、戸田市社協の飯田直子氏、財団が担当し、現場との質疑応答で活動を深掘りしていった。

また、今回は新たに現場からの自主応募も可能とし、スマートフォン等で撮影した現場の動画を送付してもらい、県社協で編集を行うという形式で募集を行った。自主応募の活動は、川越市鳩山町、杉戸町、春日部市。

研修当日の活動者への質問は、事前打ち合わせで洗い出した各活動に対して参加者が疑問に感じているであろう質問項目と、当日までに参加者から寄せられた質問とを併せて、ファシリテーターから各SCや活動者に行った。その後のグループワークでは、行政、第1層、第2層の立場ごとのグループ

に分かれて、現場の動画を見て印象に残ったこと、さらに聞きたい質問などを共有し、全体共有を行った。

財団は寄居町のファシリテーターを担当し、空き家を見つけたきっかけ、そこで行われている活動、生活支援に取り組んだ理由、水道光熱費や家賃、行政とのつながり、認知症の人が英会話教室の講師を務めるようになったきっかけ等について質問した。

まとめでは、各ファシリテーターによる総括と、3市町村のSC・行政担当・活動者が今後の抱負などについて語った。自主応募の市町村への質問は個別に回答をもらい、参加者と後日共有する。

直接現場に行く研修より得られる情報は少ないものの、動画やオンラインを活用することでコロナ禍でも現場を学ぶ機会が維持でき、また、日程に左右されずに現場を学ぶことができる。オンラインによる現場視察は、一つの形式として今後も活用できる手法では

ないかと考える。

(岡野)

### 担い手養成研修に協力

#### 大山崎町(京都府)

12日/昨年に引き続き、大山崎町から当財団に担い手養成研修の講師依頼があり、令和4年度助け愛隊サポーター養成講座「居場所の大切さと居場所づくりのノウハウ」の全4回のうち3回目の講師として協力。高齢者の居場所づくりと運営のポイント、全国の居場所づくりの実践事例について講義を行った。参加者は、町内在住で介護予防普及・啓発・活動の育成・支援に携わる人たち。講座のまとめとなる4回目のグループワークに向けて気持ちを高める内容となった。

行政説明、大阪人間科学大学人間科学部医療福祉学科の水谷真弓氏による居場所についての講義に続き、財団から講義を行った。人とのつながりが高齢期の心身にいかに好影響を与えるか、助け合いと共感を生み出す居場所の効

果とはどのようなものか、居場所の事例として静岡県袋井市「街の居場所もうひとつの家」、大阪府岬町「喫茶わくわく」、大阪府太子町「寿喜菜の会」、和歌山県岩出市「ふらり図書館」の取り組みを紹介した。群馬県高崎市の助け合い活動創出事例では、ごみ出しや認知症の人のためのベンチの設置等から居場所づくりに発展した取り組みを紹介した。

まとめとして、「行くところがあり、いるところがある。自分らしく過ごせる場所。子どもから高齢者まで、いろいろな人たちがつながり助け合う。誰もがつながりふれあう中で、自分の持つ力を生かしながらいきいきと安心して暮らせ、お互い様の助け合いが生まれる。そんなまちにしましょう」と呼びかけた。

(篠原、目崎)

### 協議体の活動・編成等に協力

#### 加須市(埼玉県)

9日/令和4年度加須市ブロンズ会

「意見見交換会」が開催され、当財団は講師として参加した。同市では、協議体をブロンズ会議と呼んでいる。

参加者は、第2層ブロンズ会議関係者（16地区）約30名のほか、各圏域行政担当者、同市社協担当者、事務局を担当する各高齢者相談センター職員。司会は第1層SCの増田章子氏が務め、市長、市社協会長も開会あいさつで参加した。

ブロンズ会議活動事例発表では、加須、騎西、北川辺、大利根の各地域ブロンズ会議がそれぞれ登壇した。

加須地域樋遣川地区は、既存の商工会を事務局とした有償ボランティアの仕組みを生かした地域での有償ボランティア活動、移動スーパールの誘致、ワクチン接種の予約支援等を行ってきた。より地域に根づいた活動とするため、第3層の設置も検討している。

騎西地域田ヶ谷地区くすのき会は、勉強会に参加した地元スーパーが地域貢献として移動販売を行ってくれるよ

うになり、同会が声かけや参加者の支援をしている。また、看板設置やごみ集積所へのチラシの掲載等で周知活動も行っている。

北川辺地域みずわの会は、地域をさらに良くするために何かしたいという思いのある人による「運営委員会」を第2層協議体の中に設置。コロナ禍でもできることをしていこうと、5か所で屋外の集いの場を展開。活動自粛が相次ぐ中、住民ができることをしていこうと素早く行動に移している。また、「お誘いカード」を作成したり、カードを活用したアンケートも実施している。

大利根地区とねなかまの会では、フォーラムを行って住民の助け合いの気持ちを醸成し、地域の役職者を中心とした第2層ブロンズ会議を立ち上げた。目指す地域像とスローガンを設定するなど、取り組みやすいところから始めている。また、複数の自治会で認知症サポーター養成講座を受講し、自治会

の枠を超えてチームオレンジの取り組みも行っている。

実践報告の後、圏域を越えた複数のグループに分かれて意見交換会を行い、情報収集と交流を深めた。

総括で財団より、第2層ブロンズ会議が全域で立ち上がり、すべての圏域で何らかの活動が行われていることは素晴らしい。事務局で各圏域の活動内容をまとめた資料が作成・配布されたが、各圏域で課題解決のためにどのような活動を行っているのかあらためて見直し、自分の圏域の活動の創出・充実のヒントとしてほしいと話した。

同市では、こうした情報交換会を定期的に開催している。前年よりも活動が充実しており、情報交換会は活動者にとって活動のヒントとモチベーションアップにつながっていると感じる。今後の同市の取り組みに期待したい。

### 美里町（埼玉県）

（岡野）

17日／美里町東児玉地区第2層協議体

の第1回会議に当財団も参加し、運営支援を行った。参加者10名。勉強会を経て自主的に参加したメンバーで、気持ちのある人がそろった。

自己紹介、荃津照美SCからの前回勉強会の振り返りを行った後、埼玉県が作成した生活支援についてのDVD（アニメーション）を視聴し、協議体は「地域を良くするための話し合いの場」であることを再度確認した。

その後、他の住民にも分かりやすく、自分たちの思いもこもった協議体の愛称を付けようと話し合い、「東兎玉笑顔・元気・ささえ愛♡」と決まった。続いて、メンバーのリーダーを選出し、今後はSCも支援しながらリーダーを中心に住民主体で話し合いを進めていく。開催頻度も月1回と決まり、話し合いを続ける上での体制が整った。

今回は財団から他市町村の協議体の活動事例等も情報提供し、目指す地域像の話し合いから始める予定。（岡野）

### 三浦市（神奈川県）

30日／三浦市で第2層協議体編成に向けた住民向けの説明会が開催され、当財団が情報提供で協力した。

本企画に向けては、コロナ対応も含めてSCをはじめ関係者が対象圏域でヒアリングを実施して住民とのコミュニケーションを取りながら、丁寧準備を進めてきた。その結果、当日は30名を超える参加があり、アンケートで協議体の発足が決まった。

これから、今回編成が決まった協議体について、構成員となる住民と共にその進め方を検討する。もともと地域活動に前向きな地域性でもあるため、今後の活動創出に期待がかかる。

### みよし市（愛知県）

（長瀬）

10日／みよし市の第2層連絡会に協力した。同市は東京サミットの分科会5「第2層協議体のあり方」で登壇しており、住民主体の実践に向けた取り組みがしっかりと進められている自治体

である。今回は全圏域の第2層協議体構成員による連絡会の企画を開催。互いの活動報告を確認し合い、グループワークで意見交換の場も設け、構成員の気づきと意識合わせを狙い、毎年1回実施している。

同市は生活支援体制事業推進に向けた関係者間の連携体制が構築され、住民主体の実践に向けた戦略が着実に進められている。当日は、近隣自治体からのオブザーバー参加があるなど、自治体間の連携の場にもなった。愛知県では、県レベルのバックアップとしてこのような動きを推奨しており、財団としても引き続き協力していく。

（長瀬）

### 幸田町（愛知県）

1日／幸田町で協議体編成に向けた説明会が開催され、当財団が情報提供で協力した。本企画は、県の助言者派遣事業を活用する形で、昨年度から組織内で勉強会と意見交換を重ね、組織内外の連携を図りつつ、ようやく今回の

説明会につなげることができた。4万4000人規模で全3圏域を想定し、今回の説明会は全圏域を対象にして約80名が参加。アンケートで、各圏域で協議体を発足することができた。

参加者の全体的な様子から、住民の地域に対する意識はとて高く、協議体の必要性は今回十分に共有できたと感じる。今後の展開にも期待がかかる。

## 羽咋市（石川県）

（長瀬）

9日／羽咋市では第2層協議体を公民館単位（11圏域）で編成してきており、各地区で協議体準備会を開催している。今回は最も世帯数の多い羽咋地区での協議体準備会（住民勉強会）の4回目。最終回となり、当財団も協力した。

グループワークでは「買い物支援」を例として、「困りごとをどうしたら解決できるか。そのためにどのような人が話し合いの場にいたらよいか」を話し合ってもらった。参加者には、協議体の具体的な活動のイメージを共有し

てもらい、第2層協議体への参加をアンケート記入方式で募った。今後は手上げた住民を中心に協議体を編成する予定。

## 鯖江市（福井県）

（高橋）

13日／鯖江市では公民館区10地区に第2層地域支え合い推進員（SC）が配置されているが、いまだ第2層協議体未設置の地区が多い。立待地区もその一つで、今回、モデル地区として協議体編成に向けた住民勉強会（協議体準備会）を実施することとなった。

勉強会に先立って、まずは定期的に開催されている「福祉のまちづくり学習会」を活用して、助け合いの意義を伝えることで住民の勉強会参加のきっかけづくりをすることとし、この日の学習会では各地の助け合いの事例を紹介するほか、助け合い体験ゲームで助け合う気持ちを実感してもらった。

今後、継続して住民勉強会を実施し、地域を良くしたいという住民による協議体を編成していく予定。

（高橋）

## 地域女性連立大会に協力

### 鹿児島県

1日／「第35回ふるさとを興す県地域女性連研究大会 鹿児島地域女性連創立70周年記念大会」がごしま県民交流センターで盛会に開催され、基調講演を当財団の清水肇子理事長が務めた。大会のテーマは「すべての人に居場所をつくらう〜誰一人取り残されないために〜」。少子高齢化人口減少やコロナ禍もあり、地域では孤立の問題も大きくなってきている。清水理事長は「誰もが、自分を活かして幸せに暮らす社会へ、みんなで暖かい助け合いを広げよう！」と題して講演。「地域共生社会はみんなが主役」として、共生型居場所や子どもたちを地域のみんなで育てることも含め、つながりの再構築を呼びかけた。県内市町村の地域女性団体連絡協議会や行政など約300人がこれからの地域について考える機会となった。

（鶴山）

## 滝沢市（岩手県）

15日／岩手県のアドバイザー派遣事業として当財団が滝沢市の支援を実施した。昨年度、アドバイザー派遣を活用し、担い手養成講座に取り組んだ同市ワークショップを中心とした3回の講座を行い、その後も地域でワークショップを重ね、居場所づくりに取り組もうと合意形成ができていた。また、今年度も新規に担い手養成講座を実施してきたが、参加者の反応を受けて課題に気づき、アドバイザー派遣を活用した相談会が行われた。今年度の参加者はしたいことが居場所だけではなさそうで、「やりたいことの実現」に向けて、どのように住民のやる気を引き出していくのか、悩んでいた。

財団からは、住民主体の助け合い活動はそれぞれが「やってみよう」「関心のあること」に取り組んでいけるように進めていくことが重要であること

を話し、まずは参加者に「やってみよう」と「やってみよう」ということになった。その結果を受けて、オンラインで財団に講演してほしいということになり、12月に実施することとなった。多様な助け合いの立ち上げプロセスなどを紹介し、少しでも参加者の「やってみよう」の参考になるように進めていきたい。

## 岩泉町（岩手県）

（鶴山）

8日／岩泉町は第1層SCと協議体の体制はあるものの、コロナ禍もあり活発な動きはできていなかった。ここで岩手県のアドバイザー派遣事業を活用し、協議体に加えて集落支援員や住民にも声をかけて勉強会を行いながら、住民主体を進める体制を再構築したいとのこと。また、住民は行政主導の意識も高く、住民主体の意識を醸成していきたいと、2回にわたり関係者で勉強会を行いながら、住民主体の地域づくりを推進する体制を再構築しようと

いうことになった。今回その1回目を実施され、当財団が協力。まずは共通理解と「目指す地域像」を話し合った。最初に行政から町の現状について説明があった。人口8500人、高齢化率45%、人口のピークは1960（昭和35）年、2022年度の出生数は20人に届かないかもしれないという行政説明に参加者は驚きを隠せなかった。財団から、事業の意義と助け合いの効果、目指す地域像から話し合うこと、必要性を講義で伝え、多様な助け合いの事例を紹介しヒントにもらった。その後、「目指す地域像を考えよう」とグループワークを行った。

行政主導型から「自分ごと」と感じるボトムアップ型に進むプロセスを踏む勉強会となったと思う。多様な事例による情報提供から、「やってみよう」「あったらいいな」の幅を広げた意見も見受けられた。前向きに捉えてくれた人々を核に進めていきたい。

次回は、財団から「SCと協議体の



役割」について事例を交えながら伝え、住民主体の地域づくりを推進するチームとして何から取り組んでいきたいかを検討してもらう予定。チームがやらされ感なく「やってみたい」「必要だ」と実感し、行政が後方支援する体制を目指すようにバックアップしたい。

### 湯河原町（神奈川県）

（鶴山）

30日／第3回湯河原町生活支援体制整備推進会議が開催され、神奈川県のアドバイザー派遣事業として当財団が2回目の支援を行った。これまで第1層協議体は第1層SCの報告会のような状況で、「活発な協議体会議となるためにはどうしたらよいか、どのように協議体会議を進めていけばよいか」との悩みがあった。

10月4日に1回目のアドバイザー派遣を活用し、まずは第1層協議体、行政担当者、第1層SCなど関係者であらためて共通理解を持つことから始めようと、協議体メンバーで「目指す地

域像」を話し合った。今回は「SCと協議体は何をするのか」をテーマに、事例を通じてイメージを共有してもらおうと財団が講演した。その後、財団・鶴山の進行で、やってみたいこと、必要と感じたことなどを、感想や質疑も含めて議論した。「第2層をつくっていくことが必要」「学校に働きかけではどうか」「住民に働きかけていくことが必要」「インフォーマルサービ

スが必要」等、多様な意見が出された。活発な意見を受け、第1層SCの野田美恵子氏が「まずはフォーラムをしていきたい」と発言。2回の勉強会をきっかけに第1層SCと協議体と行政が連携し、住民への働きかけが始まっていると思われる。今後も応援していきたい。

### 市川三郷町（山梨県）

（鶴山、沼上）

11日／山梨県のアドバイザー派遣事業として、市川三郷町の支援を行った。これまで2回の勉強会の過程で、「住民主体の地域づくりを進める上で、行

政の基本的な役割を理解し、全庁体制で生活支援体制整備事業に対応する組織のあり方を検討したい」と同町全20の担当課の課長や係長を対象に研修会が企画され、今回はその第1回。当財団が講師を務めた。

依田誠二副町長のあいさつとオリエンテーションに続き、町役場の事業担当・鮫田かおり氏、同市社協のSC佐野泰史氏から町の現状や事業の取り組み等について報告。続いて財団から「住民主体の地域づくりを支える行政」として、地域づくりに住民主体で取り組む意義、事業の説明、事例紹介等の講義と質疑応答を行った。

人口減少が進む今後、住民の力を引き出すのはどの課にも共通して必要な取り組み。財団からは、住民主体の地域づくりの必要性と行政の後方支援の必要性、そのための行政の覚悟、同県内で先行して全行政の理解（地域共生社会）に取り組む同県韮崎市の事例や住民主体の助け合いの実践事例から、

住民の力について伝えた。参加者アンケートでは、「行政の覚悟」という言葉が印象に残ったという感想が多かった。

研修を実行した鮫田氏や佐野SCは、「住民と共に地域づくりを進めるには、各課の枠を超えた連携や対応が必要となることを再認識できた」とのこと。

また、今後について「行政（社協含む）の覚悟を具体的な形で示すこと。課長や係長等の管理職のみならず、若手職員に対しても事業の目的を伝え、理解者を増やし『オール市川三郷』として取り組むことが必要と考える」と報告に書かれていた。次回のアドバイザー派遣を活用し、若手職員向けの勉強会を実施し、勉強会終了後に有志を募り、区ごとの資源や課題等について話し合うワーキンググループ等の設置を検討したいとのこと。財団も引き続き協力していきたい。

## 佐渡市（新潟県）

（鶴山）

15日／佐渡市で12月7日に第1層・第

2層SCと行政を対象として、新潟県のアドバイザー派遣事業を活用した相談会が行われる。また、その後、協議体や関係者も加えた共通理解を持っための勉強会を行いたいとのこと、この日はオンラインで打ち合わせを実施した。参加者は、同市第1層・第2層SC、行政、県担当者、当財団。

同市は、5年ほど前に県のアドバイザー派遣を活用し、市民フォーラムやその後の勉強会、また、2層エリア（西南圏域）の勉強会にも当財団が関わってきたが、行政、第1層・第2層SCは全員入れ替わっている。現状の課題は、「関係者の制度理解と組織間の意識合わせが必要」「住民主体を軸にした意識統一が必要」「制度理解の必要性が住民に伝わっていないこと」。そのため、アドバイザー派遣モデル事業を活用し、関係者の制度理解と組織間の意識合わせ、また、協議体の運営やSCの活動のあり方についてアドバイザーを得て、支え合いの仕組みづくりを

進める基礎固めを行いたいとのこと。まずは12月7日の相談会でSCと顔合わせをし、それぞれの悩みや相談に事例も含めて回答していくこととなった。

## 長与町（長崎県）

（鶴山）

22日／長崎市のベッドタウンで、長崎県内では比較的若いまちである長与町は人口約4万人、高齢化率約27%。今年度、2層づくりに取り組んでいる。これまでも、1層の会議等に当財団が何度か関わってきた。1層は5圏域と想定しており、現在は1層・2層兼務のSC2名が行政担当者と共に、モデルである高田地区を立ち上げ、さらに4圏域の住民に説明会を開いてきたところ。

この日は、その2層協議体メンバー候補や関心のある住民40名が集まり、行政、社協、SCらと2層協議体づくりに向けて勉強会を行った。

行政担当の谷口宗士氏のあいさつに続き、「助け合いの意義」と「2層の

情報紙『さあ、やろう』 現場の活動に活用いただいています

役割」について当財団が講演。その後、「長与町の現状」について小林由起S C、「幸田地区の報告」について山口沙起S Cが説明した。最後に、全国の2層の取り組みについて財団から多様な事例を紹介し、各地区の今後の取り組みについて考えてもらった。質疑応答では活発な質問がたくさん出て、財団や行政が答えて全体で共有した。

後日、谷口氏から「自分たちが行っている活動からどうやって広げていくか考えたい」「まずは自治会等の地域団体にきちんと理解してもらう必要があるのでは」などの声が上がったこと。助け合いの必要性を感じてくれた人たちが2層として話し合いを始め、いくことになる。終了後に1層の会議があり、勉強会

を受けて多様な仕掛けをしていきたいとの意見が出された。共に勉強会を重ねて理解を深めながら、住民主体の動きが進んでいくことを実感した。(鶴山)

(本稿は、岡野貴代、澤美杉、篠原徹、高橋望、鶴山芳子、長瀬純治、沼上悦子、目崎智恵子)

◆「いきがい・助け合いサミット in 東京」報告

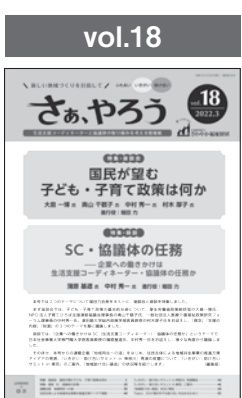
◆特集・対談 地域共生社会と自助・共助 宮本太郎氏×堀田力

◆「いきがい・助け合いサミット in 東京」プログラム紹介

◆特集・座談会 国民が望む子ども・子育て政策は何か

◆特集・鼎談 SC・協議体の任務

◆連載企画 地域再生への道



財団HPトップページ→「ライブラリー」→「さあ、言おう・さあ、やろう」から全ページダウンロードしてご利用いただけます。  
 URL <https://www.sawayakazaidan.or.jp/library/#library01>  
 【お問合せ】メール [post@sawayakazaidan.or.jp](mailto:post@sawayakazaidan.or.jp)  
 電話 (03) 5470-7751

# ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

(敬称略) (2022年11月1日～11月30日財団受付分) ※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますご了承ください。

## さわやかパートナー個人(49件)

(都道府県別50音順)

北海道	大藤 玲子	井上 啓子
加藤 孟	平居 和佐子	岡本 隆夫
岩手県	平澤 やす子	川上 五郎
大和田 剛史	前田 恭平	熊谷 展一
戸田 公明	千葉 稔	坂本 大輔
宮城県	青木 敏郎	田所 裕二
秋山 喜弘	伊藤 博行	三浦 和彦
福島県	薄 幸夫	宮武 光吉
根本 良一	勝又 烈	森 恒俊
茨城県	佐野 敏子	山口 浩一郎
古山 均	田中 達夫	渡邊 正之
野崎 照子	西原 清隆	神奈川県
群馬県	橋本 邦義	川口 浩平
市村 雅昭	星野 征朗	洲崎 一雄
埼玉県	東京 都	中島 晰

松岡 紀雄

山中 一彦

新潟県

杉山 久美子

長野県

中下 秀子

愛知県

関戸 進

滋賀県

奥野 麻美子

坂井 元嗣

大阪府

高橋 愛子

高橋 度

中村 益久

播村 昭子

吉田 薫

奈良県

橋本 昌子

高知県

野口 喜久子

## さわやかパートナー法人(6件)

(50音順)

岡田運輸株式会社  
株式会社三省社印刷所  
株式会社サンハート  
新宿グリーンビル管理株式会社  
関彰商事株式会社  
株式会社セラピスト

## 一般ご寄付(2件)

(50音順)

小田 幸子(5千円)

一般財団法人年金住宅福祉協会(300万円)

## 地域助け合い基金ご寄付(1件)

(ご寄付日付順)

匿名希望(500円)

## 子ども・子育て市民委員会ご寄付(5件)

(ご寄付日付順)

匿名希望(1万円)

匿名希望(3万円)

NPO法人ふれあい福祉の会山びこへるぶ

(3万円)

保坂 雅宣(3千円)

重田 百合子(1万円)

# さわやか活動日記(抄)

〈2022年11月1日～11月30日〉



ふれあい推進事業

復興支援プロジェクト

3年ぶりの開催

## ふくしま避難者交流会

〔11月5日〕

第10回「ふくしま避難者交流会」が、東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催された(主催・福島県、共催・東京都、さわやか福祉財団)。交流会は、東日本大震災により福島県から首都圏に避難されている方々を対象

とし、交流や情報交換の場の提供、福島県の復興に関する情報提供を目的として例年開催されてきた。2019年12月に第9回が開催されて以降は新型コロナウイルス感染症のため開催を見合わせていたが、今回、3年ぶりの開催にこぎつけた。

交流会では、福島県避難地域復興局・松本雅昭局長の開会あいさつに続き、避難者支援課・二階堂陽介主査が福島県からの避難者に対する情報提供や支援について説明。続いて、避難元市町村から参加している職員の紹介があった。その後、福島県双葉町出身の箏奏者大川義秋氏、同じく相馬市出身の尺八奏者中島孔山氏による演奏が披露された。最後に披露された「花は咲く」では、新型コロナウイルス感染症のため声は出せないものの、多くの参加者がメロディをハミングするなどして会場全体が一つになった。

震災から10年以上経過し、福島県全体では災害復旧事業の約99%が実施完了するなど復興は進展しているものの、未だ帰還困難区域が残り、避難者数も2万9000人、うち、県外避難者約2万2000人(22年8月現在)とのこと(震災発生直後約16万5000人、

うち、県外避難者約6万2000人)。地元に戻りたいという強い意向を持っている避難者がいる一方、戻らない意向の避難者もいるという。当財団としても、引き続き避難者の皆さんに対していろいろな形で支援を継続していきたい。

(内田)



情報・調査事業

政策提言プロジェクト

## 令和4年度第2回 かながわコミュニティカレッジ運営委員会に出席

〔11月24日〕

令和4年度第2回かながわコミュニティカレッジ運営委員会が開催され、運営委員とし

て出席した。議題は、①令和4年度かながわコミュニティカレッジ運営業務の中間報告について ②令和5年度

かながわコミュニティ  
カレッジ運営業務委託  
団体の募集について  
③令和5年度かながわ  
コミュニティカレッジ  
運営業務委託団体の審  
査について。

①の今年度の中間報  
告が事業委託者のNP  
O法人ソーシャルコー  
ディネートかながわか  
らあり、共有。委員と  
の質疑応答で内容を深  
めた。また、今後に向  
けて「例えば大学生や  
社会人など、若い世代  
に向けてのコミュニテ  
ィカレッジ（コミカレ）  
参加⇨担い手育成につ  
いて」などを議論した  
ところ、多様な意見や  
考え方が各委員から出  
され、活発な意見交換  
となった。

当財団からは、「担  
い手⇨若い世代とはど  
の世代か。全国でもト  
ップクラスで高齢者が  
急増する神奈川県で、  
コミカレの目的（地域  
での助け合いが広がる  
社会づくりを目指す）  
から考えると、60代、  
70代はまだまだ若い担  
い手と言えるのではな  
いか」と発言した。ま  
た、各委員の多様な意  
見を聞く中で、「県だ

からできること、コミ  
カレの魅力を」と意見  
を述べた。コミカレを  
卒業した人たちが自分  
の地域の活動につなが  
り、主体的な地域参加  
が広がることを期待し  
たい。  
（鶴山）



### 事務所 だより

●一昨年は神奈川県サミット、財団創立  
30周年、昨年は東京サミットと大規模  
な活動を実施した。とはいえ、こうし  
た取り組みを糧に、財団スタッフはみんな地  
道にコツコツと地域共生社会が広がることを  
推し進めていくだけ！と心を新たに思う新年  
です。

今年もどうぞよろしく願います。

## さわやか福祉財団の 活動をご支援ください

### さわやかパートナー（賛助会員）

当財団は、誰もが安心して暮らせる地域共生社会をつ  
くるために活動しています。さわやかパートナーとし  
て、ご支援をよろしくお願いいたします。

個人会員、企業・団体等の法人会員として、どなたでも  
お申し込みいただけます。

- ◎詳しくは、56ページをご参照ください。
- ◎寄付には、税制優遇措置もあります。当財団ホームページ  
のご寄付に関するページ ([https://www.sawayakazaidan.  
or.jp/partner/](https://www.sawayakazaidan.or.jp/partner/)) をご覧ください。

### 新職員紹介（11月4日付）

■庶務全般 小林 幸江

庶務全般の担当として入団しました。  
どうぞよろしく願います。

## こちらこそ感謝したい 大船渡市からの感謝状

昨年11月、さわやか福祉財団宛へ1通の感謝状が届いた。発信者は、岩手県大船渡市長戸田公明氏。内容は、「市制70周年を迎えた本年、東日本大震災の際にご支援、ご協力をいただいた皆様へ感謝の意を表したい」というものであった。

思い返すと、2011年の東日本大震災は、当財団の活動にとってもその真価を問われる出来事であった。「新しいふれあい社会の創造」を目指しながら手をこまねているわけにはいかない。大船渡市はじめ東北の被災地11か所へ堀田力理事長（当時）を先頭にスタッフとさわやかインストラクターが手分けして足を運んだ。最初に手がけた必要物資の運搬等の後、地域の方々と一緒に取り組んだのが復興後に目指す新しい地域づくりだった。

いま、全国各地で地域共生社会へ向けての取り組み、地域づくりが始まっている。その動きを応援し、お手伝いしながら、どの地域にも欠かせない住民主体の活動の大切さなど、平常時には得難い多くのことを学ばせていただいたのが東日本大震災とその復興支援の活動だったと、あらためて思いが及ぶ。

感謝状をお出しすべきはむしろ、頂戴したこちら側ではないか。それにしても多くの苦難を乗り越えての市制70周年、あらためて心からお祝いしたい。本当におめでとうございました。

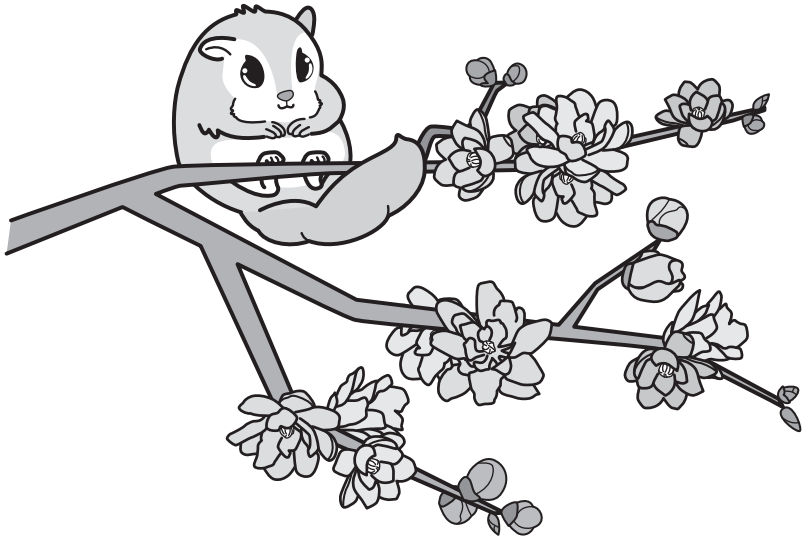
（丹 直秀）



大船渡市から贈られた  
感謝状と記念の手ぬぐい



# みんなの広場



テレビにもっと  
文字を入れて

北原 豊一さん 86歳

鹿児島県

テレビにもっと多くの文字を入れて  
いただきたい。

今、テレビ画面に活字が少ない。老人はテレビから情報を得ている。多くの老人は耳が遠く、物音が聞こえない。だから、音のしない新聞や雑誌、本などから情報を得ている。

私も小脳出血をして、歳も取って耳も遠くなっているが、情報・社会の動きを知りたい欲は大きい。したがって、テレビの音量を大きくする代わり、画面に活字を入れていただきたいと望む。

字幕対応の番組も増えてきてはいますが、まだまだですね。AI技術に期待したいところです。







『さあ、言おう』投稿募集

## あなたの意見を社会へ生かそう

『さあ、言おう』は皆様の声を社会につなげる  
問題提起型情報誌です。

### ぜひ皆様の声をお寄せください

『さあ、言おう』では、取り上げたテーマに対する読者の皆様からのご意見・ご感想、あるいは普段気になっているテーマに基づいた体験談や提言などを随時募集しています。

#### 常設テーマ

- 地域の助け合い活動について
- 助け合いの地域づくりについて
- いきがい、社会参加について
- 居場所や地縁組織、NPOの活動について
- 新地域支援事業について
- 生き方について など

#### 投稿の方法

- 字数や回数制限はありませんが、掲載にあたっては誌面の都合上、編集要約する場合があります。あらかじめご了承ください。
- 一般投稿は形式は問いません。本誌添付の投稿ハガキなどもご自由にご利用ください（原稿はお返しできません）。
- 投稿は、事情が許す限り本名でお願いします。  
ただし、掲載時には匿名、あるいはペンネームの使用も可能ですので、その旨お書き添えください。
- 投稿時には、お名前ほかに、ご住所、連絡先お電話番号をご記入ください（内容により質問させていただく場合があります）。年齢もよろしければお書き添え下さい。大変参考になります。

#### 送付先

〒105-0011  
東京都港区芝公園2-6-8  
日本女子会館7階  
公益財団法人さわやか福祉財団  
『さあ、言おう』編集部宛  
FAX (03) 5470-7755  
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp



『さあ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さあ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。

さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人  
年会費

Aコース 10,000円

Bコース 3,000円

法人  
年会費  
(1口)

Aコース 100,000円

Bコース 20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の優遇措置が受けられます。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の優遇措置が受けられます(さわやか福祉財団は所得税の税額控除対象の公益法人です)。

一般ご寄付を  
いただく場合の  
お振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団

郵便払込 00120-9-668856\*

三井住友銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号2754574

みずほ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3383326

三菱UFJ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3731714

りそな銀行 芝支店 普通預金 口座番号1174297

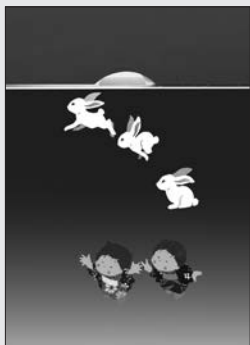
\*払込手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますので、お申し出いただければ郵送いたします。

\*お問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。  
電話 (03) 5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp

長紙絵から

はり絵・池田げんえい

「ラビット新年、跳躍」



編集後記 ●本年も『さあ、言おう』をどうぞよろしくお願ひします。●「挑む！ 我らの地域づくり」は、東京に近い千葉県四街道市。ひたむきなSCの田中さんと、それを支えてきたさわやかインストラクター國生さんの話には胸が熱くなりました(P8~)。●「活動の現場から」は静岡県伊豆市の取り組み。住民の活動もさることながら、社会福祉法人が行う地域貢献の好事例でもあります(P15~)。●東日本大震災での当財団の被災地支援活動に対し、岩手県大船渡市から感謝状をいただきました。こちらこそ感謝を申し上げます(P53)。

助け合いを  
広げよう!



堀田 力

公益財団法人  
さわやか福祉財団会長

求め来し

夢なおおぼろ

雪明り<sup>あか</sup>



年を経て、夢を追い続けた人生に悔いはないが、  
人すべてを幸せにする社会への道はなおはるかに遠い。  
今は、未来へと続く生命の力を信じ、  
夢を託してただ祈りを捧げるのみである。

## さわやか 1月号

通巻353号 2023年1月10日発行  
(毎月1回10日発行)

表紙絵 池田げんえい  
イラスト すずきひさこ  
福島康子

レイアウト 菊池ゆかり

印刷所 日本印刷株式会社

発行人 清水肇子  
発行元 公益財団法人さわやか福祉財団  
〒105-0011  
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階  
Tel (03)5470-7751 Fax (03)5470-7755  
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp  
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>  
Printed in Japan

無断複写・無断転載はご遠慮ください©

皆様の地域づくりにぜひお役立てください

いきがい・助け合いサミット in 東京

# 『助け合い大全'22』

昨年9月に開催した「いきがい・助け合いサミット in 東京」のすべてを収録した『助け合い大全'22』です。

全体シンポジウムと各分科会の発言要旨をまとめた『パネル編』、出展ポスター全作品を収録した『ポスター編』、そして『提言編』を3冊セットで頒布しています。

地域における助け合い活動にお役立てください！

【助け合い大全'22 提言編 目次】

- 私たちはどこに向かおうとしているのか～サミット提言の骨太な総括～
- 全体シンポジウム発言要旨
- 分科会1～37 提言／登壇者／議事要旨
- ポスター展
- 「いきがい・助け合いサミット in 東京」を振り返って

お申し込みは当財団まで  
TEL (03) 5470-7751  
メール [mail@sawayakazaidan.or.jp](mailto:mail@sawayakazaidan.or.jp)  
1セット2,000円（税込・送料別）

※3冊セットのみでの頒布となります。



パネル編

ポスター編